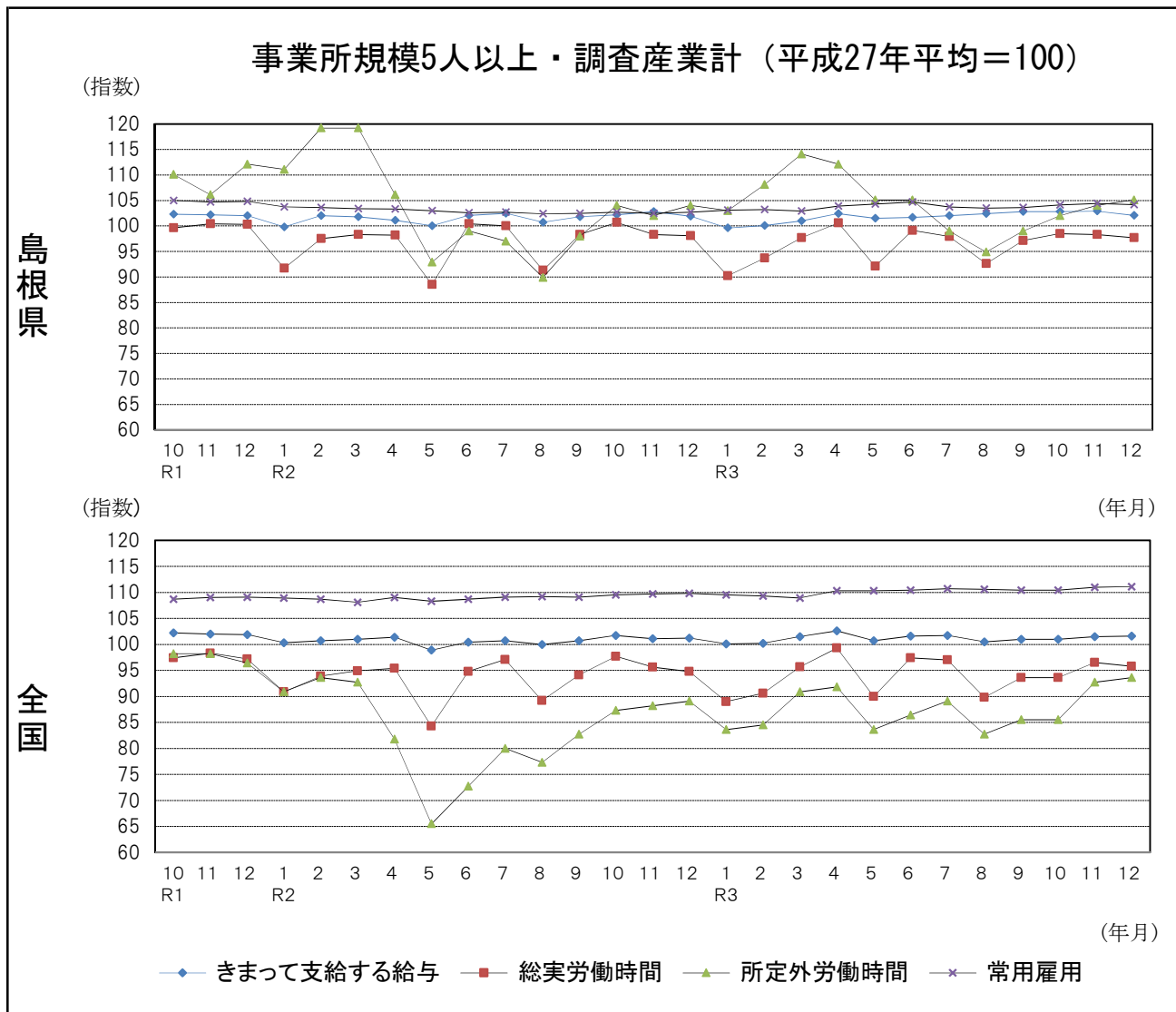


令和3年12月分（年平均結果 掲載）

島根の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査（基幹統計）月報—



区分	きまって支給する給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用雇用	
	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国
実数	237,452円	264,739円	146.3時間	138.3時間	10.4時間	10.3時間	235,814人	52,276千人
指数	102.1	101.6	97.7	95.8	105.1	93.6	104.2	111.1
対前年同月比	0.2%	0.4%	▲ 0.4%	1.1%	1.1%	5.1%	1.5%	1.2%

注：時系列グラフ及び表の「全国」の値は全国調査結果確報（厚生労働省発表）の公表値を用いています。

I 毎月勤労統計調査地方調査の説明

1. 調査の位置づけ

この調査は、統計法に基づく基幹統計である。

2. 調査の目的

この調査は、賃金、労働時間及び雇用について島根県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

3. 調査の対象

日本標準産業分類に定める16産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業）において、常時5人以上の常用労働者を雇用する民営及び官公営事業所のうち、厚生労働省の指定した事業所（産業、規模ごとに無作為に抽出された約520事業所）。

4. 調査事項及び用語の解説

現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
賃金、給与、手当、賞与、その他、名称のいかんを問わず、労働者に支払われたもので、所得税、貯金、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の金額。	労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与。時間外手当等の「所定外給与（超過労働給与）」を含む。	賞与・期末手当等の一時金、ベースアップ等の差額追給分、3カ月を超える期間で算定される現金給与等。

出勤日数
調査期間中に労働者が仕事のために実際に出勤した日数。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日にならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査期間中に労働者が仕事のために実際に労働した時間数のことである。	就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休憩時間を除いた、実際に労働した時間。	早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤等による労働時間。

- ① 本来の職務外として行われる宿日直は、労働時間数から除かれる。
- ② 運輸関係労働者の手待ち時間は、労働時間に含まれる。

常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者
期間を定めずまたは1カ月を超える期間を定めて雇用されている者。	常用労働者のうちパートタイム労働者以外のものである。	1日の所定労働時間または1週間の所定労働日数が一般の労働者より短い者。

次の者も常用労働者に含まれる。

一定の職務に従事し、一般労働者と同じ給与規則によって給与を支払われている重役や理事。

労働異動率	入職率	離職率
労働異動率は事業所間の雇用の流動状況を示す指標である。	$\frac{\text{月間増加労働者数} \times 100}{\text{前月末労働者数}}$	$\frac{\text{月間減少労働者数} \times 100}{\text{前月末労働者数}}$

労働異動率には、新規の入職者のみならず、人事異動に伴う同一企業内の転勤者も含まれる。

目次

I. 毎月勤労統計調査の説明	P 1
II. 毎月勤労統計調査結果のご利用にあたって	P 2
III. 調査結果の概要	P 3
IV-1. 産業別実数表（5人以上）	P 9
IV-2. 産業別実数表（30人以上）	P 11
V. 就業形態別実数表	P 13
VI. 指数表	P 15
VII. 全国結果（令和3年12月分確報）	P 19
VIII. 令和3年平均結果（島根県）	P 20
IX. 産業接続表	P 26

Ⅱ 毎月勤労統計調査結果のご利用にあたって

1 調査結果について

この調査結果は、調査対象事業所からの報告を基に、本県の事業所規模5人以上の全ての事業所(本文中5人以上)と、その中から抜き出した事業所規模30人以上の事業所(本文中30人以上)にそれぞれ対応するよう推計したものです。

2 指数の基準時について

平成29年1月から、指数は平成27年平均=100として算出しています。

3 事業所の抽出替え等について

- (1) 事業所規模30人以上500人未満の事業所については、毎年1月に調査対象事業所の部分入替えを行っています。同500人以上の事業所は全数調査を行っています。
- (2) 事業所規模5～29人事業所については、6ヶ月毎(1月、7月)に三分の一ずつ抽出替えを行っています。
- (3) 平成30年1月調査から常用労働者数の集計に用いる母集団労働者数を、平成26年経済センサス基礎調査に基づく労働者数へ変更しました。

4 指数改訂について

賃金、労働時間指数とその増減率は過去に遡った改訂はしていません。

5 日本標準産業分類の改定等について

平成22年1月分から平成28年12月分までは、平成19年11月に改定された日本標準産業分類に基づき結果を表章(公表)しています。平成21年以前の結果との接続状況についてはP20産業接続表をご参照ください。

平成29年1月分からは平成25年10月に改定された日本標準産業分類に基づき結果を表章しています。

ただし、本調査の表章産業の名称に変更はありません。

なお、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業及び不動産業、物品賃貸業は調査事業所数が僅少のため公表していませんが、調査産業計には含まれています。

6 数値の見方について

- (1) 所定外給与と特別に支払われた給与を除き、前年同月比などの増減率は指数により算出しており、実数で計算した場合とは必ずしも一致しません。
- (2) 統計表中の符号の用法は次のとおりです。
 - 「－」……調査あるいは集計を行っていないもの(指数については指数化していないもの)
 - 「▲」……減又はマイナス
 - 「x」……調査事業所数が少ないなどのため公表しないもの

7 「全国」の数値の取扱いについて

平成30年11月分から、厚生労働省が毎月公表する全国調査の結果確報の公表値が、従来公表されてきた値から、東京都の「500人以上規模の事業所」について復元して再集計された値(再集計値)に変更となり、過去の公表値も平成24年以降変更されました。

このことに伴い、本県の月報に掲載する「全国」の数値及び時系列グラフを、平成30年11月分から再集計値に合わせて変更しています。

変更に伴い、平成30年10月以前の月報で公表した数値とは接続しないのでご注意ください。

Ⅲ 調査 結

1. 賃金の動き

(1) 事業所規模5人以上

項 目		金額 (円)	前年同月比 (%)	全国結果 (円)
調 査 産 業 計	現金給与総額	498,753	2.4 (2か月ぶりの増加)	545,609
	きまって支給する給与	237,452	0.2 (5か月連続の増加)	264,739
	所定内給与	219,539	▲0.4 (2か月連続の減少)	245,647
	所定外給与	17,913	8.2	19,092
	特別に支払われた給与	261,301	4.6	280,870

12月の一人平均現金給与総額は498,753円で、前年同月比2.4%増となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は237,452円で、前年同月比0.2%増となり、所定内給与は219,539円で、前年同月比0.4%減となった。また、所定外給与は17,913円、特別に支払われた給与は261,301円であった。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は635,430円で、パートタイム労働者は117,072円であった。

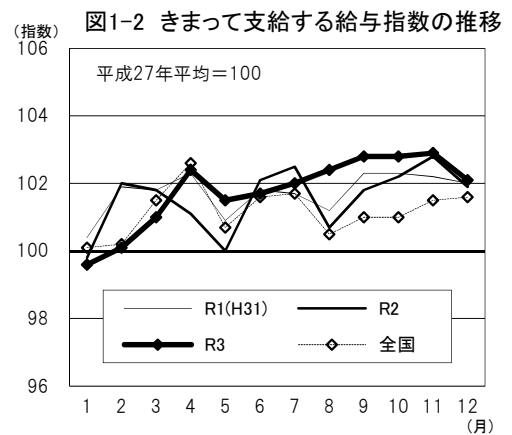
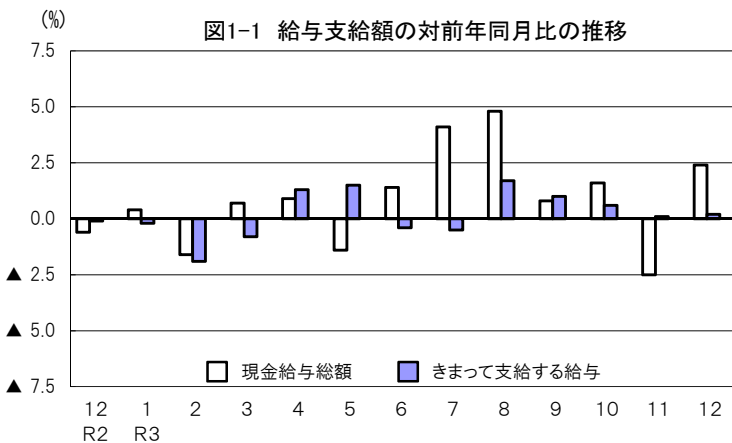
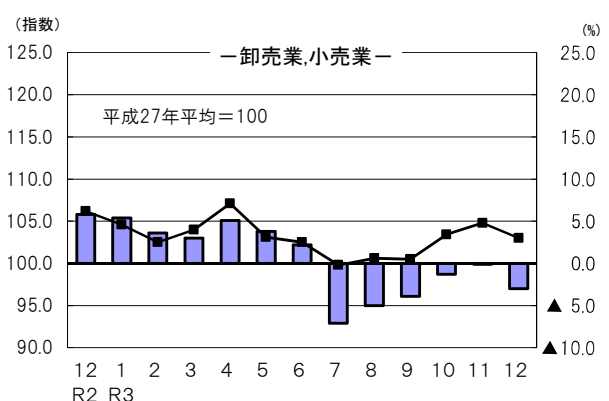
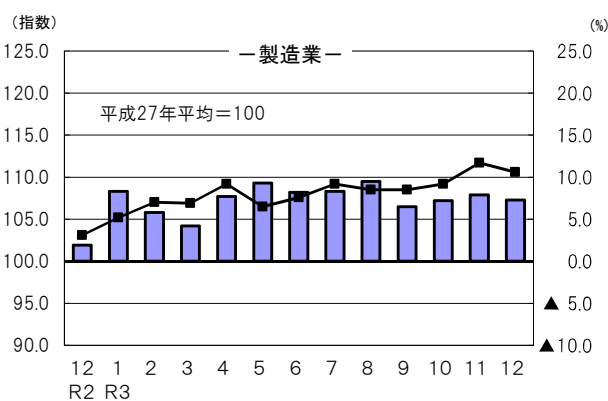


図1-3 産業別きまって支給する給与指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



果 の 概 要

(2) 事業所規模30人以上

項 目		金額 (円)	前年同月比 (%)
調 査 産 業 計	現金給与総額	599,401	7.3 (2か月ぶりの増加)
	きまって支給する給与	265,059	1.3 (10か月連続の増加)
	所定内給与	239,543	▲ 0.3 (3か月連続の減少)
	所定外給与	25,516	17.4
	特別に支払われた給与	334,342	12.6

12月の一人平均現金給与総額は599,401円で、前年同月比7.3%増となった。
 現金給与総額のうち、きまって支給する給与は265,059円で、前年同月比1.3%増となり、
 所定内給与は239,543円で、前年同月比0.3%減となった。また、所定外給与は25,516円、特
 別に支払われた給与は334,342円であった。
 現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は720,994円で、パートタイム労働者は
 141,896円であった。

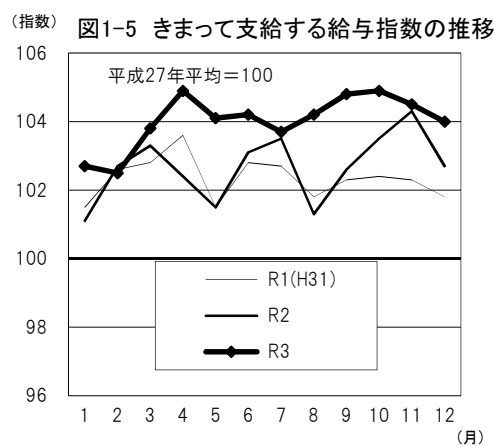
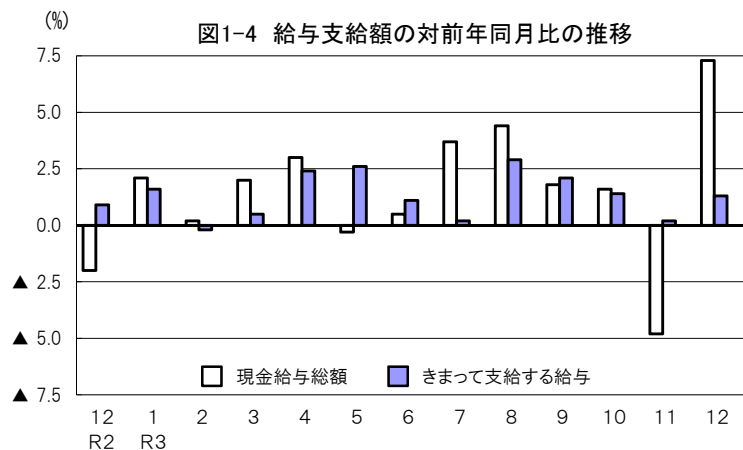
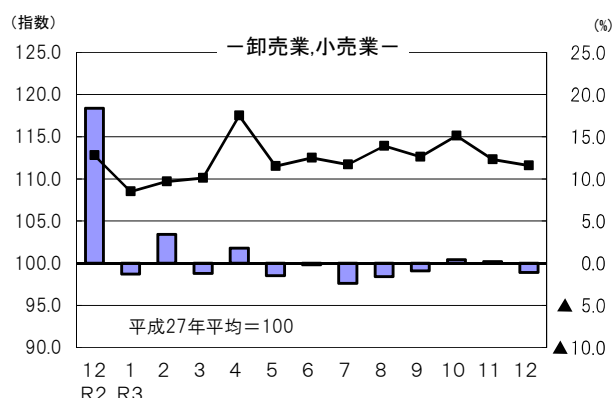
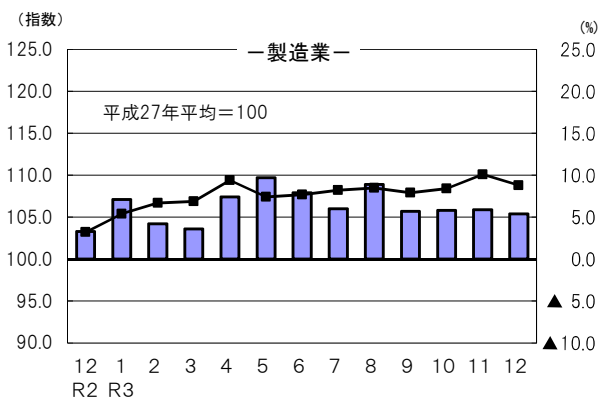


図1-6 産業別きまって支給する給与指数及び対前年同月比の推移
 (折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



2. 労働時間の動き

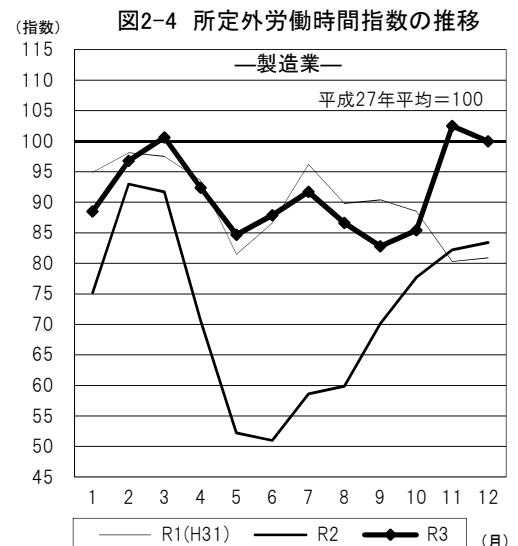
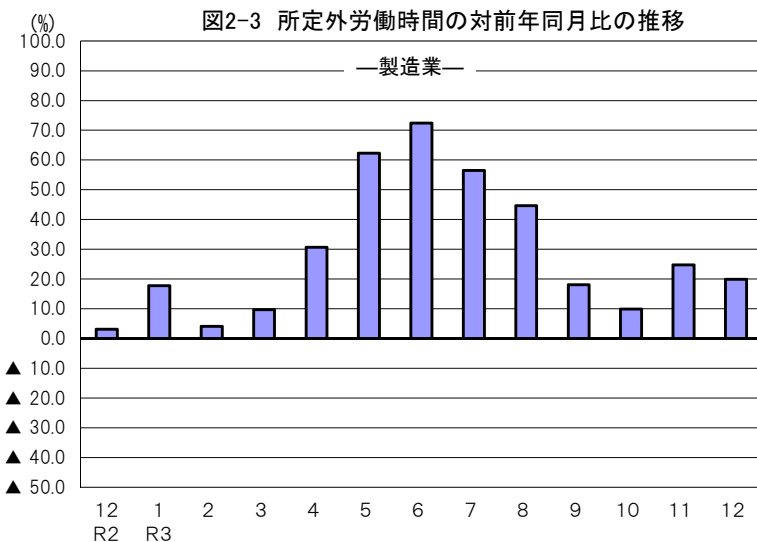
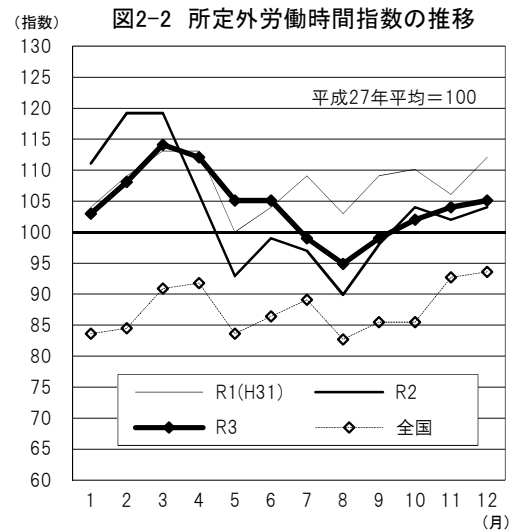
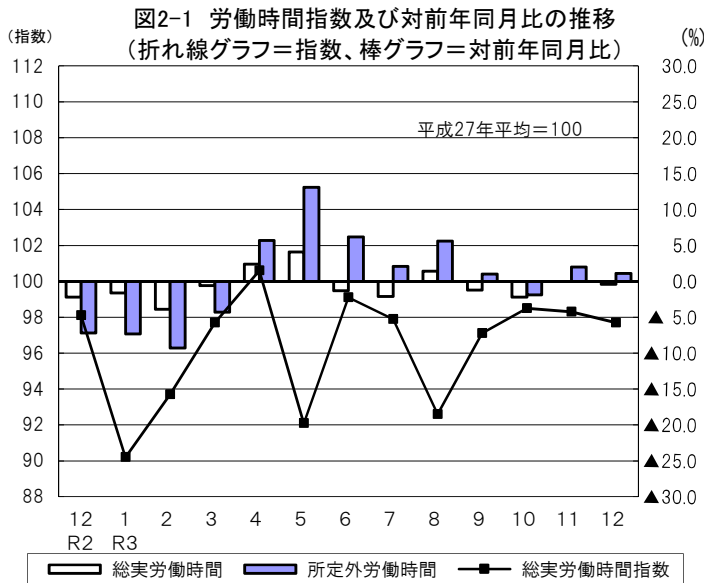
(1) 事業所規模5人以上

項目		労働時間（時間）	前年同月比（%）	全国結果（時間）
調査産業計	総実労働時間	146.3	▲ 0.4（2か月ぶりの減少）	138.3
	所定内労働時間	135.9	▲ 0.5（4か月連続の減少）	128.0
	所定外労働時間	10.4	1.1（2か月連続の増加）	10.3

12月の一人平均総実労働時間は146.3時間で、前年同月比0.4%減となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は135.9時間で、前年同月比0.5%減となり、所定外労働時間は10.4時間で、前年同月比1.1%増となった。

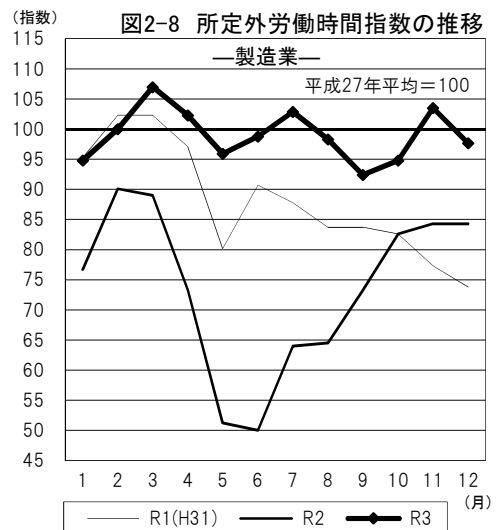
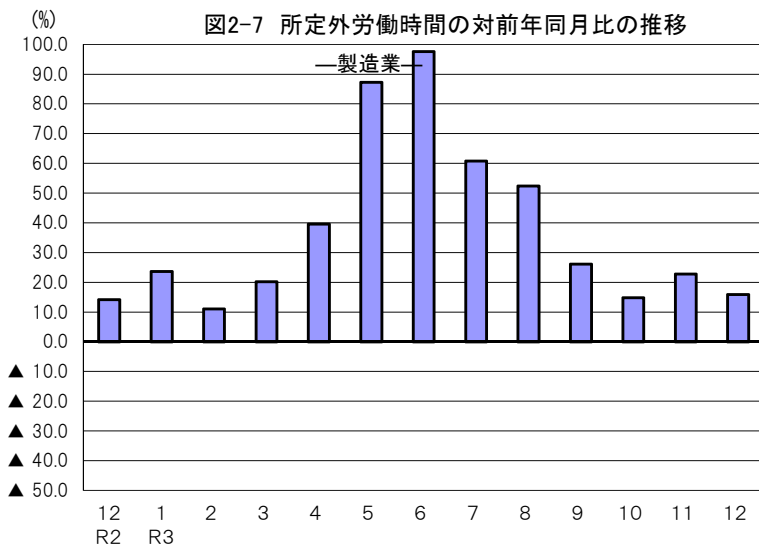
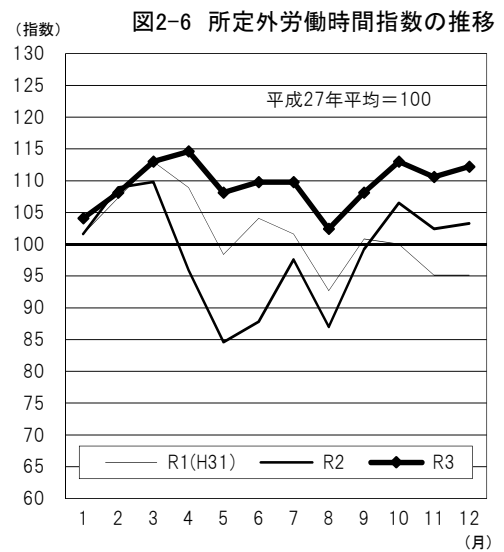
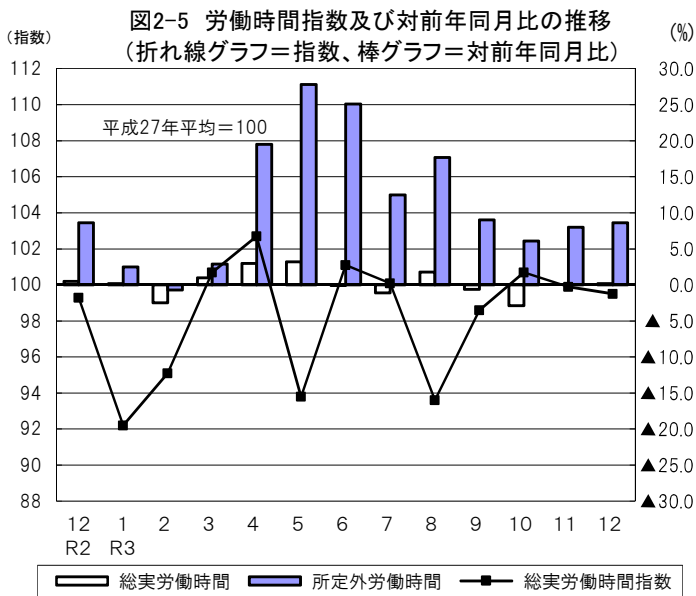
なお、総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は167.4時間で、パートタイム労働者は87.4時間であった。



(2) 事業所規模30人以上

項目		労働時間(時間)	前年同月比(%)
調査産業計	総実労働時間	152.3	0.2(4か月ぶりの増加)
	所定内労働時間	138.5	▲0.5(4か月連続の減少)
	所定外労働時間	13.8	8.6(10か月連続の増加)

12月の一人平均総実労働時間は152.3時間で、前年同月比0.2%増となった。
 総実労働時間のうち、所定内労働時間は138.5時間で、前年同月比0.5%減となり、所定外労働時間は13.8時間で、前年同月比8.6%増となった。
 なお、総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は167.2時間で、パートタイム労働者は96.1時間であった。



3. 雇用の動き

(1) 事業所規模5人以上

項目		人数・率	前年同月比(%)・差	全国結果(人数・率)	
調査産業計	常用労働者数	235,814人	1.5% (9か月連続の増加)	52,276千人	
	パートタイム労働者比率	26.3%	0.3ポイント	31.94%	
	労働異動率	入職率	1.07%	▲0.22ポイント	1.46%
		離職率	1.31%	0.25ポイント	1.43%

12月の常用労働者数は235,814人で、前年同月比1.5%増となった。

就業形態別にみると、一般労働者は173,709人で、パートタイム労働者は62,105人であった。パートタイム労働者比率は26.3%で、前年同月と比べて0.3ポイント増となった。

また、製造業の常用労働者数は38,619人で、前年同月比2.6%増となった。

図3-1 常用労働者数の対前年同月比及びパートタイム労働者比率の推移

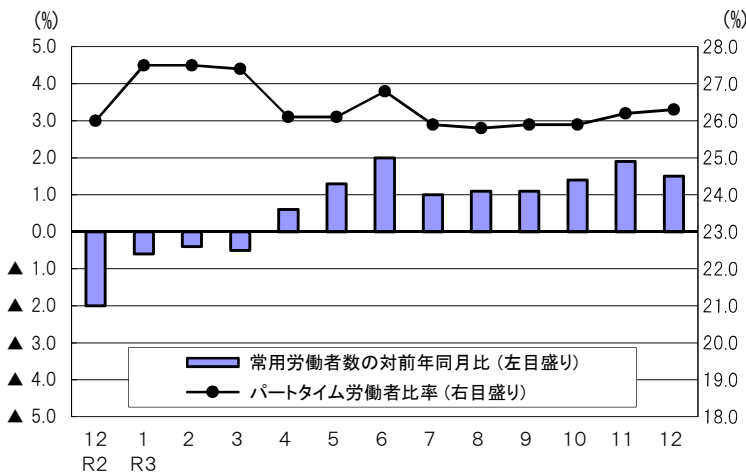


図3-2 常用雇用指数の推移

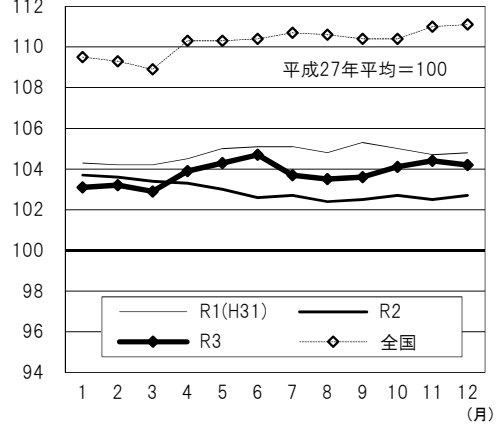
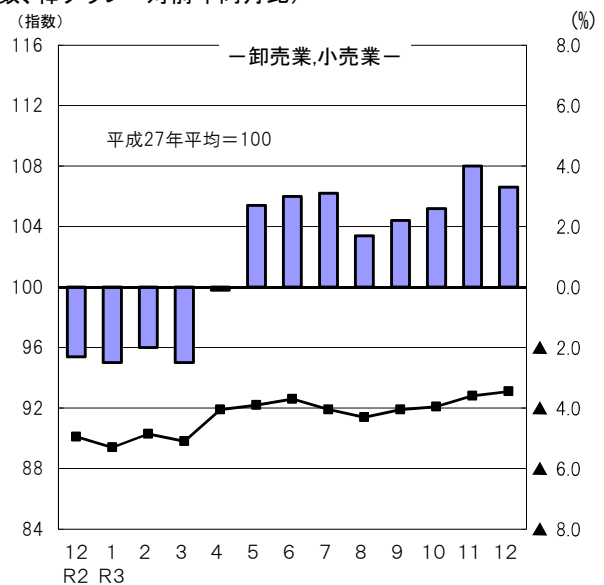
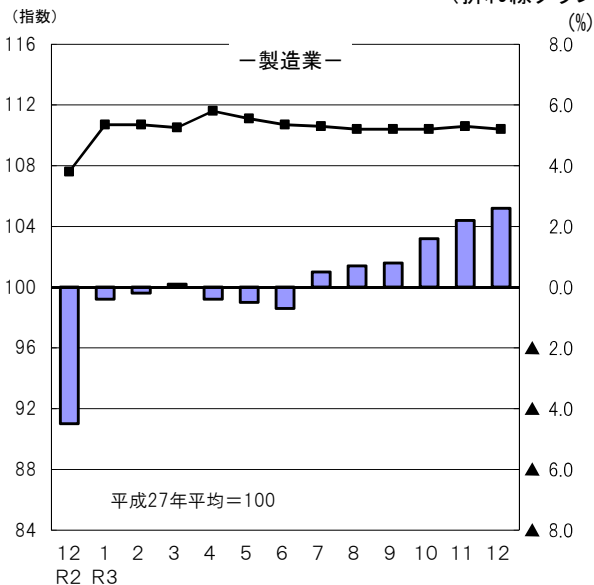


図3-3 産業別常用雇用指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



(2) 事業所規模30人以上

項 目		人数・率	前年同月比(%)・差	
調査産業計	常用労働者数	121,930 人	▲ 0.5% (14か月ぶりの減少)	
	パートタイム労働者比率	21.0 %	▲ 0.3ポイント	
	労働異動率	入職率	0.89 %	▲ 0.19ポイント
		離職率	1.11 %	0.36ポイント

12月の常用労働者数は121,930人で、前年同月比0.5%減となった。
 就業形態別にみると、一般労働者は96,364人で、パートタイム労働者は25,566人であった。パートタイム労働者比率は21.0%で、前年同月と比べて0.3ポイント減となった。
 また、製造業の常用労働者数は28,106人で、前年同月比0.4%増となった。

図3-4 常用労働者数の対前年同月比及びパートタイム労働者比率の推移

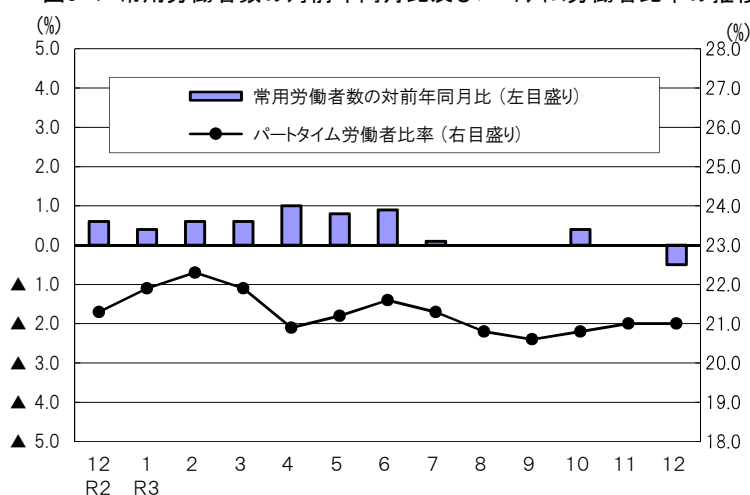


図3-5 常用雇用指数の推移

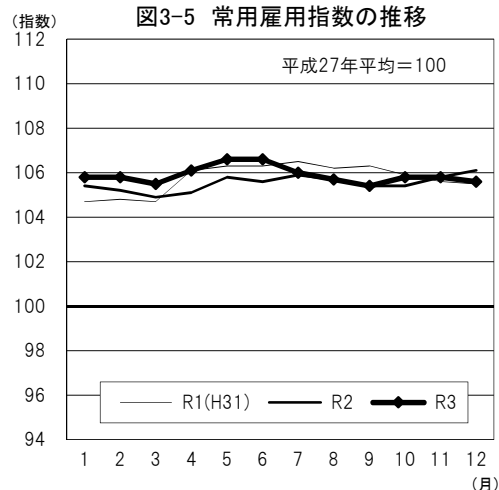
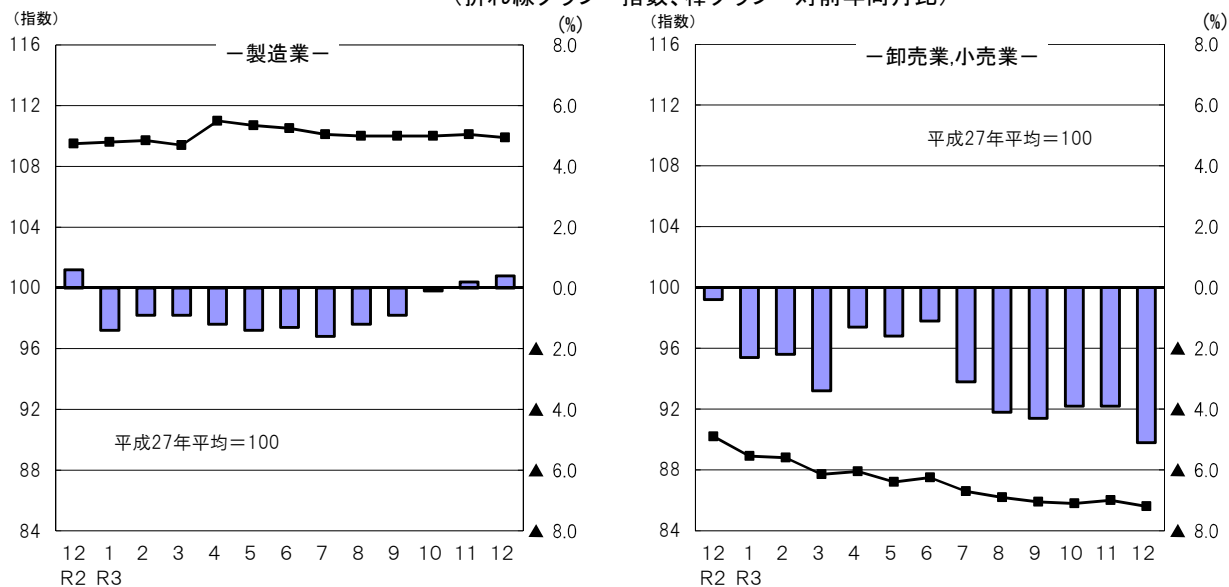


図3-6 産業別常用雇用指数及び対前年同月比の推移
 (折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



IV-1 産業別実数表

(令和3年12月)

項 目	TL	D	E	G	H	I	J	
	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	
現金給与総額 (円)	498,753	529,298	633,542	591,352	449,382	378,878	763,016	
前年同月比 (%)	2.4	1.3	17.8	0.2	▲ 3.2	▲ 2.1	8.0	
男 (円)	611,332	561,422	765,663	712,809	492,318	505,783	1,095,897	
女 (円)	373,795	367,651	368,223	432,422	281,287	217,626	492,163	
きまって支給する給与 (円)	237,452	285,785	268,121	276,057	254,165	199,346	287,804	
前年同月比 (%)	0.2	▲ 2.1	7.3	1.4	1.9	▲ 3.0	1.0	
男 (円)	286,342	302,157	312,100	314,587	279,061	244,555	393,937	
女 (円)	183,186	203,401	179,805	225,639	156,696	141,900	201,448	
所定内給与 (円)	219,539	269,425	238,955	257,996	211,582	190,633	272,766	
前年同月比 (%)	▲ 0.4	▲ 0.3	4.8	0.3	0.1	▲ 2.9	▲ 0.1	
所定外給与 (円)	17,913	16,360	29,166	18,061	42,583	8,713	15,038	
特別に支払われた給与 (円)	261,301	243,513	365,421	315,295	195,217	179,532	475,212	
男 (円)	324,990	259,265	453,563	398,222	213,257	261,228	701,960	
女 (円)	190,609	164,250	188,418	206,783	124,591	75,726	290,715	
出勤日数 (日)	19.1	21.5	19.5	19.7	20.6	19.9	20.8	
前年同月差 (日)	0.2	▲ 0.1	0.4	0.9	1.0	▲ 0.3	0.6	
男 (日)	19.7	21.7	19.8	20.0	21.0	20.6	20.5	
女 (日)	18.3	20.6	19.0	19.2	19.0	19.2	21.1	
総実労働時間 (時間)	146.3	171.7	162.7	163.5	176.5	140.9	164.3	
前年同月比 (%)	▲ 0.4	▲ 2.2	3.7	8.8	1.6	▲ 3.2	3.5	
男 (時間)	159.8	175.6	169.8	167.8	187.2	156.6	166.2	
女 (時間)	131.4	152.4	148.4	157.9	134.5	120.8	162.8	
所定内労働時間 (時間)	135.9	161.9	147.0	151.1	148.8	133.0	158.0	
前年同月比 (%)	▲ 0.5	▲ 1.4	2.3	5.2	2.9	▲ 3.0	3.1	
男 (時間)	145.3	164.5	150.7	152.6	155.4	145.3	157.2	
女 (時間)	125.5	148.9	139.7	149.2	123.0	117.2	158.7	
所定外労働時間 (時間)	10.4	9.8	15.7	12.4	27.7	7.9	6.3	
前年同月比 (%)	1.1	▲ 13.3	19.9	87.7	▲ 4.7	▲ 3.6	16.6	
男 (時間)	14.5	11.1	19.1	15.2	31.8	11.3	9.0	
女 (時間)	5.9	3.5	8.7	8.7	11.5	3.6	4.1	
常用労働者数	前調査期間末労働者数 (人)	236,382	20,749	38,703	2,678	11,994	34,531	7,207
	増加常用労働者数 (人)	2,527	56	192	28	143	561	105
	減少常用労働者数 (人)	3,095	224	276	19	111	448	162
	本調査期間末労働者数 (人)	235,814	20,581	38,619	2,687	12,026	34,644	7,150
	前年同月比 (%)	1.5	7.4	2.6	1.4	▲ 2.8	3.3	▲ 7.6
	うちパートタイム労働者数 (人)	62,105	786	3,520	272	2,578	13,972	285
	パートタイム労働者比率 (%)	26.3	3.8	9.1	10.1	21.4	40.3	4.0
労働異動率	入職率 (%)	1.07	0.27	0.50	1.05	1.19	1.62	1.46
	前年同月差 (ポイント)	▲ 0.22	▲ 1.17	▲ 0.12	0.30	▲ 0.26	▲ 0.75	▲ 0.09
	離職率 (%)	1.31	1.08	0.71	0.71	0.93	1.30	2.25
	前年同月差 (ポイント)	0.25	0.66	▲ 0.44	▲ 0.64	0.38	▲ 0.06	1.86
産 業 種 別	TL	D	E	G	H	I	J	

(注) 本月の「前調査期間末労働者数」と前月の「本調査期間末労働者数」は一致しないことがある。

(5人以上)

様式1の1

L	M	N	O	P	Q	R	項 目
学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業 <small>他に分類されないもの</small>	
612,780	131,753	185,997	650,914	522,661	711,099	351,532	現金給与総額 (円)
▲ 4.5	▲ 2.4	26.2	▲ 3.0	1.4	▲ 5.3	▲ 13.0	前年同月比 (%)
765,254	154,468	234,604	828,987	657,746	832,911	411,054	男 (円)
372,393	119,433	145,451	549,883	476,728	510,563	233,409	女 (円)
265,057	111,098	138,758	259,862	234,921	253,356	226,389	きまって支給する給与 (円)
▲ 10.9	10.4	9.4	1.4	▲ 4.2	▲ 7.6	0.4	前年同月比 (%)
317,978	124,324	162,943	321,745	306,632	295,453	255,817	男 (円)
181,624	103,925	118,584	224,753	210,537	184,052	167,989	女 (円)
253,335	107,762	135,477	255,383	221,395	245,829	190,642	所定内給与 (円)
▲ 9.9	11.4	11.1	0.8	▲ 4.8	▲ 7.2	▲ 1.5	前年同月比 (%)
11,722	3,336	3,281	4,479	13,526	7,527	35,747	所定外給与 (円)
347,723	20,655	47,239	391,052	287,740	457,743	125,143	特別に支払われた給与 (円)
447,276	30,144	71,661	507,242	351,114	537,458	155,237	男 (円)
190,769	15,508	26,867	325,130	266,191	326,511	65,420	女 (円)
19.5	15.8	17.2	17.1	18.4	20.8	18.4	出勤日数 (日)
0.2	2.4	0.6	▲ 0.6	▲ 0.5	0.4	0.3	前年同月差 (%)
19.5	15.4	17.3	17.0	19.0	21.4	19.0	男 (日)
19.6	16.1	17.1	17.1	18.2	19.6	17.2	女 (日)
147.5	97.0	110.8	131.9	135.9	161.4	154.0	総実労働時間 (時間)
▲ 5.3	13.6	10.7	▲ 6.6	▲ 4.9	3.7	2.4	前年同月比 (%)
155.7	96.8	118.6	134.9	140.4	168.1	166.3	男 (時間)
134.6	97.0	104.3	130.2	134.4	150.4	129.5	女 (時間)
140.7	93.6	109.6	121.2	131.0	157.0	134.2	所定内労働時間 (時間)
▲ 4.5	13.9	12.3	▲ 6.0	▲ 4.8	4.1	1.6	前年同月比 (%)
147.7	93.0	116.9	123.9	134.3	163.6	143.6	男 (時間)
129.6	93.9	103.5	119.7	129.9	146.2	115.6	女 (時間)
6.8	3.4	1.2	10.7	4.9	4.4	19.8	所定外労働時間 (時間)
▲ 20.0	6.3	▲ 52.2	▲ 13.7	▲ 5.8	▲ 8.4	8.2	前年同月比 (%)
8.0	3.8	1.7	11.0	6.1	4.5	22.7	男 (時間)
5.0	3.1	0.8	10.5	4.5	4.2	13.9	女 (時間)
6,671	13,315	6,122	17,147	52,089	1,978	19,166	前調査期間末常用労働者数 (人)
161	363	15	241	379	0	280	増加常用労働者数 (人)
110	397	236	249	470	21	329	減少常用労働者数 (人)
6,722	13,281	5,901	17,139	51,998	1,957	19,117	本調査期間末労働者数 (人)
0.8	▲ 7.8	11.3	5.1	0.2	▲ 16.7	4.3	前年同月比 (%)
1,460	10,180	3,584	5,072	15,841	169	3,871	うちパートタイム労働者数 (人)
21.7	76.7	60.7	29.6	30.5	8.6	20.2	パートタイム労働者比率 (%)
2.41	2.73	0.25	1.41	0.73	0.00	1.46	入職率 (%)
1.81	▲ 0.66	▲ 0.71	1.05	▲ 0.10	▲ 1.25	▲ 0.11	前年同月差 (ポイント)
1.65	2.98	3.85	1.45	0.90	1.06	1.72	離職率 (%)
1.11	▲ 0.64	0.96	0.45	0.46	1.06	0.68	前年同月差 (ポイント)
L	M	N	O	P	Q	R	産業種別

IV-2 産業別実数表

(令和3年12月)

項 目	TL	D	E	G	H	I	J	
	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	
現金給与総額 (円)	599,401	605,161	720,327	715,899	475,325	395,570	X	
前年同月比 (%)	7.3	7.3	16.4	13.4	▲ 3.2	▲ 0.8	X	
男 (円)	720,622	625,679	815,934	793,529	532,134	661,304	X	
女 (円)	456,533	476,153	475,806	544,259	282,690	190,054	X	
きまって支給する給与 (円)	265,059	301,661	287,896	283,348	271,061	190,699	X	
前年同月比 (%)	1.3	1.5	5.4	6.1	6.9	▲ 1.1	X	
男 (円)	315,984	314,093	321,980	308,542	307,413	277,782	X	
女 (円)	205,040	223,492	200,725	227,644	147,794	123,350	X	
所定内給与 (円)	239,543	281,067	255,185	260,556	211,861	183,393	X	
前年同月比 (%)	▲ 0.3	1.8	3.5	1.8	2.0	▲ 1.1	X	
所定外給与 (円)	25,516	20,594	32,711	22,792	59,200	7,306	X	
特別に支払われた給与 (円)	334,342	303,500	432,431	432,551	204,264	204,871	X	
男 (円)	404,638	311,586	493,954	484,987	224,721	383,522	X	
女 (円)	251,493	252,661	275,081	316,615	134,896	66,704	X	
出勤日数 (日)	18.9	20.9	19.2	19.7	20.4	19.7	X	
前年同月差 (日)	0.0	▲ 0.2	0.2	0.7	0.5	▲ 0.2	X	
男 (日)	19.3	21.0	19.3	20.1	21.1	19.9	X	
女 (日)	18.4	20.3	18.8	18.8	18.1	19.6	X	
総実労働時間 (時間)	152.3	171.4	162.5	164.7	184.1	133.7	X	
前年同月比 (%)	0.2	▲ 1.6	1.0	9.7	3.6	▲ 3.5	X	
男 (時間)	163.8	173.3	167.1	170.0	199.9	157.9	X	
女 (時間)	138.6	159.5	150.4	153.2	131.0	114.9	X	
所定内労働時間 (時間)	138.5	160.5	145.7	148.8	148.4	127.5	X	
前年同月比 (%)	▲ 0.5	▲ 1.7	▲ 0.5	2.8	1.5	▲ 3.0	X	
男 (時間)	145.1	161.3	147.7	151.6	156.5	146.2	X	
女 (時間)	130.6	155.4	140.5	142.7	121.2	113.0	X	
所定外労働時間 (時間)	13.8	10.9	16.8	15.9	35.7	6.2	X	
前年同月比 (%)	8.6	0.0	15.9	189.1	14.0	▲ 11.5	X	
男 (時間)	18.7	12.0	19.4	18.4	43.4	11.7	X	
女 (時間)	8.0	4.1	9.9	10.5	9.8	1.9	X	
常用労働者数	前調査期間末労働者数 (人)	122,202	6,062	28,157	1,662	6,558	9,896	X
	増加常用労働者数 (人)	1,088	15	127	28	143	87	X
	減少常用労働者数 (人)	1,360	78	178	19	73	127	X
	本調査期間末労働者数 (人)	121,930	5,999	28,106	1,671	6,628	9,856	X
	前年同月比 (%)	▲ 0.5	▲ 3.6	0.4	▲ 1.5	▲ 4.2	▲ 5.1	X
	うちパートタイム労働者数 (人)	25,566	113	1,521	203	1,556	5,845	X
	パートタイム労働者比率 (%)	21.0	1.9	5.4	12.1	23.5	59.3	X
労働異動率	入職率 (%)	0.89	0.25	0.45	1.68	2.18	0.88	X
	前年同月差 (ポイント)	▲ 0.19	▲ 0.64	▲ 0.01	1.44	▲ 0.43	▲ 0.92	X
	離職率 (%)	1.11	1.29	0.63	1.14	1.11	1.28	X
	前年同月差 (ポイント)	0.36	0.71	▲ 0.23	1.02	0.13	0.34	X
産 業 種 別	TL	D	E	G	H	I	J	

(注) 本月の「前調査期間末労働者数」と前月の「本調査期間末労働者数」は一致しないことがある。

(30人以上)

様式1の2

L	M	N	O	P	Q	R	項 目
学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業 <small>他に分類されないもの</small>	
846,733	192,065	281,922	720,301	629,073	χ	343,317	現金給与総額 (円)
8.5	▲ 9.3	116.9	▲ 1.6	5.8	χ	▲ 2.6	前年同月比 (%)
915,167	244,945	313,705	1,012,734	755,004	χ	418,009	男 (円)
586,442	160,794	247,295	574,216	576,006	χ	219,940	女 (円)
314,736	134,570	172,747	283,109	266,927	χ	228,097	きまって支給する給与 (円)
4.9	▲ 3.2	73.0	2.3	▲ 6.2	χ	2.8	前年同月比 (%)
338,804	163,824	188,408	360,606	337,466	χ	264,624	男 (円)
223,190	117,270	155,685	244,396	237,202	χ	167,762	女 (円)
293,054	131,183	169,749	279,504	248,978	χ	181,403	所定内給与 (円)
2.3	▲ 3.5	71.8	2.7	▲ 7.1	χ	0.2	前年同月比 (%)
21,682	3,387	2,998	3,605	17,949	χ	46,694	所定外給与 (円)
531,997	57,495	109,175	437,192	362,146	χ	115,220	特別に支払われた給与 (円)
576,363	81,121	125,297	652,128	417,538	χ	153,385	男 (円)
363,252	43,524	91,610	329,820	338,804	χ	52,178	女 (円)
19.4	16.6	19.3	17.5	18.6	χ	17.6	出勤日数 (日)
0.2	0.4	5.2	▲ 0.3	▲ 0.4	χ	0.0	前年同月差 (%)
19.5	17.3	20.3	16.5	18.9	χ	18.1	男 (日)
19.0	16.2	18.1	18.0	18.5	χ	16.7	女 (日)
161.9	105.5	136.7	146.8	143.3	χ	153.3	総実労働時間 (時間)
3.3	▲ 4.0	81.5	▲ 3.4	▲ 2.5	χ	1.8	前年同月比 (%)
163.0	118.0	147.2	143.5	146.6	χ	168.5	男 (時間)
157.0	98.1	125.1	148.3	142.0	χ	128.2	女 (時間)
150.8	103.2	134.8	129.5	137.4	χ	127.7	所定内労働時間 (時間)
1.6	▲ 3.6	79.6	▲ 2.3	▲ 2.6	χ	0.4	前年同月比 (%)
151.7	115.2	145.7	126.2	139.3	χ	137.3	男 (時間)
147.0	96.1	122.8	131.1	136.6	χ	111.8	女 (時間)
11.1	2.3	1.9	17.3	5.9	χ	25.6	所定外労働時間 (時間)
32.2	▲ 23.3	823.5	▲ 11.7	▲ 1.8	χ	9.8	前年同月比 (%)
11.3	2.8	1.5	17.3	7.3	χ	31.2	男 (時間)
10.0	2.0	2.3	17.2	5.4	χ	16.4	女 (時間)
3,050	3,831	1,569	9,304	31,267	χ	14,181	前調査期間末常用労働者数 (人)
12	108	15	111	159	χ	227	増加常用労働者数 (人)
2	71	0	204	278	χ	233	減少常用労働者数 (人)
3,060	3,868	1,584	9,211	31,148	χ	14,175	本調査期間末労働者数 (人)
▲ 0.8	0.3	▲ 0.2	1.9	0.0	χ	5.7	前年同月比 (%)
278	2,600	435	1,986	7,466	χ	3,420	うちパートタイム労働者数 (人)
9.1	67.2	27.5	21.6	24.0	χ	24.1	パートタイム労働者比率 (%)
0.39	2.82	0.96	1.19	0.51	χ	1.60	入職率 (%)
0.07	▲ 1.01	▲ 0.06	1.04	▲ 0.20	χ	▲ 0.41	前年同月差 (ポイント)
0.07	1.85	0.00	2.19	0.89	χ	1.64	離職率 (%)
▲ 1.09	▲ 0.16	▲ 0.13	2.04	0.27	χ	0.59	前年同月差 (ポイント)
L	M	N	O	P	Q	R	産業種別

V 就 業 形

(令和3年12月)

事業所規模	産 業	本調査期間末常用労働者数 (人)	出勤日数 (日)	総実労働時間 (時間)	所定労働時間		現金給与総額 (円)	きまって支給する給与			特別に支給された給与 (円)	産業区分
					所定内労働時間 (時間)	所定外労働時間 (時間)		所定内給与 (円)	所定外給与 (円)			
5 人	一般労働者											
	TL 調査産業計	173,709	20.2	167.4	153.9	13.5	635,430	288,136	264,530	23,606	347,294	TL
	D 建設業	19,795	21.7	174.6	164.4	10.2	543,810	292,621	275,672	16,949	251,189	D
	E 製造業	35,099	19.8	168.3	151.2	17.1	685,198	284,804	252,870	31,934	400,394	E
	G 情報通信業	2,415	19.9	167.4	154.0	13.4	636,230	289,472	269,948	19,524	346,758	G
	H 運輸業, 郵便業	9,448	21.6	198.2	164.9	33.3	539,404	294,066	242,232	51,834	245,338	H
	I 卸売業, 小売業	20,672	21.1	169.9	158.2	11.7	559,630	264,761	251,776	12,985	294,869	I
	J 金融業, 保険業	6,865	20.8	166.7	160.1	6.6	789,547	295,359	279,670	15,689	494,188	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	5,262	19.6	160.2	151.5	8.7	741,580	307,779	293,003	14,776	433,801	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	3,101	21.6	162.7	154.5	8.2	290,108	211,226	200,161	11,065	78,882	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,317	21.4	162.3	159.3	3.0	350,575	233,115	225,966	7,149	117,460	N
	O 教育, 学習支援業	12,067	19.0	162.8	147.7	15.1	877,992	338,276	331,966	6,310	539,716	O
	P 医療, 福祉	36,157	19.8	157.4	150.6	6.8	687,225	291,887	273,124	18,763	395,338	P
	Q 複合サービス事業	1,788	21.0	164.3	159.7	4.6	762,872	265,127	257,129	7,998	497,745	Q
R サービス業	15,246	19.2	170.5	146.9	23.6	414,444	260,746	217,403	43,343	153,698	R	
以上	パート・アルバイト労働者											
	TL 調査産業計	62,105	15.8	87.4	85.7	1.7	117,072	95,911	93,897	2,014	21,161	TL
	D 建設業	786	17.9	97.7	97.1	0.6	152,551	108,311	107,266	1,045	44,240	D
	E 製造業	3,520	17.0	107.1	105.5	1.6	119,217	102,011	100,400	1,611	17,206	E
	G 情報通信業	272	18.0	128.9	125.3	3.6	187,866	155,449	150,540	4,909	32,417	G
	H 運輸業, 郵便業	2,578	17.0	96.5	89.6	6.9	118,226	107,386	98,834	8,552	10,840	H
	I 卸売業, 小売業	13,972	18.2	98.1	95.8	2.3	112,484	102,936	100,519	2,417	9,548	I
	J 金融業, 保険業	285	19.7	110.8	110.8	0.0	150,447	113,366	113,366	0	37,081	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,460	19.5	100.6	100.6	0.0	138,004	107,579	107,115	464	30,425	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	10,180	14.1	77.0	75.1	1.9	83,505	80,591	79,610	981	2,914	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	3,584	14.5	78.3	78.2	0.1	81,982	79,124	78,288	836	2,858	N
	O 教育, 学習支援業	5,072	12.7	59.7	59.4	0.3	122,184	77,284	77,068	216	44,900	O
	P 医療, 福祉	15,841	15.3	86.9	86.1	0.8	146,007	104,538	102,999	1,539	41,469	P
	Q 複合サービス事業	169	18.4	131.2	129.1	2.1	160,130	128,089	125,574	2,515	32,041	Q
R サービス業	3,871	15.2	88.5	84.0	4.5	102,592	90,441	84,752	5,689	12,151	R	

態 別 実 数 表

様式 2

事業所規模	産 業	本調査期間末常用労働者数 (人)	出勤日数 (日)	総実労働時間 (時間)	所定内労働時間 (時間)	所定外労働時間 (時間)	現金給与総額 (円)	きまって支給する給与			特別に支給された給与 (円)	産業区分
								きまって支給する給与 (円)	所定内給与 (円)	所定外給与 (円)		
30 人	一般労働者											
	TL 調査産業計	96,364	19.5	167.2	150.3	16.9	720,994	306,954	275,415	31,539	414,040	TL
	D 建設業	5,886	20.9	172.3	161.2	11.1	612,266	304,622	283,713	20,909	307,644	D
	E 製造業	26,585	19.3	165.3	147.7	17.6	753,567	298,107	263,628	34,479	455,460	E
	G 情報通信業	1,468	20.0	169.2	151.7	17.5	788,976	300,239	275,203	25,036	488,737	G
	H 運輸業, 郵便業	5,072	21.4	208.8	164.5	44.3	582,870	319,238	245,221	74,017	263,632	H
	I 卸売業, 小売業	4,011	20.4	172.7	159.3	13.4	790,307	312,724	296,844	15,880	477,583	I
	J 金融業, 保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	2,782	19.8	166.4	154.2	12.2	899,697	329,137	305,518	23,619	570,560	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	1,268	20.2	153.7	150.9	2.8	386,134	227,781	222,107	5,674	158,353	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,149	20.9	158.3	155.8	2.5	352,949	211,329	207,374	3,955	141,620	N
	O 教育, 学習支援業	7,225	18.7	168.7	146.7	22.0	885,593	337,840	333,346	4,494	547,753	O
	P 医療, 福祉	23,682	19.6	158.0	150.5	7.5	769,091	312,807	289,758	23,049	456,284	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q
R サービス業	10,755	18.4	173.5	141.4	32.1	418,744	271,198	211,776	59,422	147,546	R	
以上	パートタイム労働者											
	TL 調査産業計	25,566	16.4	96.1	94.0	2.1	141,896	107,427	104,574	2,853	34,469	TL
	D 建設業	113	18.9	126.4	124.3	2.1	234,793	147,322	143,155	4,167	87,471	D
	E 製造業	1,521	17.8	111.8	109.9	1.9	140,985	109,934	108,039	1,895	31,051	E
	G 情報通信業	203	17.9	131.8	127.3	4.5	177,000	158,789	152,548	6,241	18,211	G
	H 運輸業, 郵便業	1,556	17.4	103.4	95.7	7.7	123,941	113,650	102,862	10,788	10,291	H
	I 卸売業, 小売業	5,845	19.3	106.7	105.5	1.2	122,025	106,138	104,774	1,364	15,887	I
	J 金融業, 保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	278	15.7	116.9	116.8	0.1	318,697	171,160	168,779	2,381	147,537	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	2,600	14.9	81.8	79.7	2.1	96,235	88,543	86,286	2,257	7,692	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	435	14.9	79.5	79.2	0.3	94,643	71,017	70,542	475	23,626	N
	O 教育, 学習支援業	1,986	13.2	71.0	70.2	0.8	149,576	94,134	93,598	536	55,442	O
	P 医療, 福祉	7,466	15.6	97.0	96.1	0.9	185,967	121,732	119,921	1,811	64,235	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q
R サービス業	3,420	15.1	89.4	84.3	5.1	104,812	91,810	85,361	6,449	13,002	R	

VI 指数表

様式 3 の 1

平成 2 7 年平均=100

事業所規模	年 月	現 金 給 与 総 額													
		TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	G 情 報 通 信 業	H 運 輸 業、 郵 便 業	I 卸 売 業、 小 売 業	J 金 融 業、 保 險 業	L 学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	O 教 育、 学 習 支 援 業	P 医 療、 福 祉	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	R サ ー ビ ス 業
5 人 以 上	平成 30 年	102.4	117.1	109.2	109.7	109.2	103.6	106.5	99.9	80.8	143.0	84.7	93.3	95.7	119.3
	令和 元 年	101.5	100.6	102.0	115.4	111.6	98.6	94.5	94.7	80.9	140.6	90.7	100.3	χ	125.1
	令和 2 年	101.6	103.8	99.9	97.5	119.5	103.3	90.5	98.6	74.7	92.6	80.8	103.3	93.4	127.1
	令和 3 年	102.7	105.1	109.9	104.3	112.5	106.1	91.9	90.5	78.7	100.6	83.0	98.4	92.5	123.3
	令和 2 年 12 月	176.1	163.0	181.8	181.0	186.1	174.4	175.6	174.6	93.3	92.0	171.0	177.3	205.9	198.8
	令和 3 年 1 月	85.7	88.1	88.1	82.5	96.2	97.6	70.4	69.4	74.5	101.6	63.3	81.6	70.9	109.9
	2	84.9	90.5	88.5	82.7	93.7	89.9	75.2	73.1	76.8	90.5	65.1	79.8	73.4	108.2
	3	92.7	90.3	89.0	104.2	95.2	94.9	71.5	108.0	70.9	90.8	65.5	102.3	73.1	120.1
	4	88.1	93.5	91.6	86.2	103.8	94.4	74.3	77.3	72.2	106.9	63.9	81.4	74.8	115.7
	5	86.6	94.9	87.7	87.0	96.0	93.7	72.8	76.5	74.7	95.4	67.0	81.3	72.4	113.4
	6	142.3	114.7	163.3	131.7	119.7	110.1	188.9	105.1	84.3	98.5	166.7	143.7	161.1	146.8
	7	114.9	126.4	125.3	139.2	158.2	139.1	72.4	115.6	74.0	114.7	70.1	102.9	108.0	132.7
8	92.3	112.0	94.3	85.9	103.1	101.3	71.7	75.8	80.2	97.6	67.0	84.0	70.5	116.9	
9	87.2	90.1	89.9	91.3	101.6	87.9	71.7	73.1	75.5	108.0	68.6	82.0	70.2	115.2	
10	87.6	97.4	89.6	92.8	100.9	92.1	72.0	72.2	78.4	91.5	66.8	81.6	70.2	112.9	
11	90.1	98.2	96.8	86.7	100.8	101.4	72.3	72.6	91.2	95.8	66.5	80.7	70.1	114.3	
12	180.4	165.2	214.2	181.4	180.2	170.8	189.6	166.8	91.1	116.1	165.9	179.8	195.0	172.9	

事業所規模	年 月	き ま っ て 支 給 す る 給 与													
		TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	G 情 報 通 信 業	H 運 輸 業、 郵 便 業	I 卸 売 業、 小 売 業	J 金 融 業、 保 險 業	L 学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	O 教 育、 学 習 支 援 業	P 医 療、 福 祉	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	R サ ー ビ ス 業
5 人 以 上	平成 30 年	100.9	110.3	108.6	107.5	107.1	101.6	101.4	98.8	80.6	140.7	85.0	92.7	93.8	116.5
	令和 元 年	101.7	105.9	103.4	112.5	109.6	98.2	91.8	93.7	79.3	128.7	92.6	100.7	χ	120.6
	令和 2 年	101.6	106.4	100.8	102.5	116.1	102.9	89.3	97.2	74.3	91.6	82.2	102.6	100.4	122.4
	令和 3 年	101.8	106.5	108.3	104.6	109.6	103.0	89.1	89.9	79.2	97.7	84.6	96.8	92.7	122.6
	令和 2 年 12 月	101.9	108.0	103.1	101.7	111.4	106.2	88.3	98.4	73.7	84.2	83.9	101.5	97.6	121.1
	令和 3 年 1 月	99.6	103.9	105.2	97.9	107.1	104.6	87.2	84.3	77.9	98.2	81.3	95.2	92.1	119.7
	2	100.1	107.0	107.0	100.6	104.4	102.5	89.1	88.9	80.8	95.6	83.6	94.7	94.3	117.7
	3	101.0	106.3	106.9	101.7	105.5	104.0	87.8	99.0	74.6	96.0	84.2	95.6	94.8	126.3
	4	102.4	107.9	109.2	104.9	110.7	107.1	91.9	92.1	76.0	98.9	82.2	97.5	95.8	121.5
	5	101.5	107.5	106.5	103.7	106.8	103.1	90.3	90.8	78.7	101.0	86.1	97.1	93.7	121.7
	6	101.7	107.9	107.6	102.5	107.7	102.5	89.6	91.7	76.3	101.7	85.2	97.2	94.7	123.2
	7	102.0	105.6	109.2	113.2	109.8	99.8	87.5	88.6	77.9	98.4	82.5	97.3	91.6	127.0
8	102.4	105.6	108.5	104.5	114.0	100.6	88.9	90.9	83.0	100.6	86.0	98.1	91.5	120.4	
9	102.8	106.5	108.5	109.3	113.1	100.5	89.1	88.9	79.8	99.5	88.0	97.4	91.2	125.8	
10	102.8	105.9	109.2	108.2	112.3	103.4	89.3	87.7	82.9	96.0	85.8	98.1	91.2	123.2	
11	102.9	107.9	111.7	105.6	110.5	104.8	89.8	88.2	80.8	94.0	85.4	96.7	91.0	123.2	
12	102.1	105.7	110.6	103.1	113.5	103.0	89.2	87.7	81.4	92.1	85.1	97.2	90.2	121.6	

様式 3 の 4
平成 2 7 年平均 = 100

事業所規模	年 月	常 用 雇 用													
		TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	G 情 報 通 信 業	H 運 輸 業、 郵 便 業	I 卸 売 業、 小 売 業	J 金 融 業、 保 險 業	L 学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	O 教 育、 学 習 支 援 業	P 医 療、 福 祉	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	R サ ー ビ ス 業
5 人 以 上	平成 30 年	103.7	102.8	109.6	96.5	103.6	93.5	114.0	107.6	104.5	97.9	104.0	102.4	95.1	110.3
	令和 元 年	104.8	103.5	111.9	97.1	107.8	93.2	115.6	111.3	100.1	95.6	105.0	105.7	χ	110.0
	令和 2 年	102.9	104.1	110.1	101.3	110.3	90.5	117.1	113.0	87.6	90.5	108.5	105.2	95.7	105.4
	令和 3 年	103.8	111.2	110.7	103.6	108.3	91.6	115.4	110.0	81.9	94.7	112.5	105.7	86.6	109.1
	令和 2 年 12 月	102.7	104.4	107.6	102.7	109.8	90.1	119.6	112.3	86.2	87.9	110.4	106.2	96.8	105.6
	令和 3 年 1 月	103.1	104.5	110.7	102.6	109.8	89.4	118.4	112.9	86.6	89.9	110.1	106.0	81.4	107.4
	2	103.2	103.9	110.7	103.1	109.2	90.3	118.2	108.7	88.1	90.1	110.4	105.5	83.0	108.1
	3	102.9	106.1	110.5	102.4	108.4	89.8	113.1	105.3	88.1	91.4	107.3	105.2	92.6	108.8
	4	103.9	110.1	111.6	103.1	108.1	91.9	118.1	108.3	87.0	93.3	109.0	104.6	93.7	109.1
	5	104.3	113.7	111.1	103.9	109.2	92.2	118.4	107.7	84.4	93.4	112.3	105.0	93.5	109.1
	6	104.7	114.3	110.7	104.4	109.6	92.6	118.5	109.1	86.0	93.3	113.8	105.2	94.6	109.3
	7	103.7	114.2	110.6	104.7	109.2	91.9	116.3	109.2	77.0	94.1	114.1	105.2	82.6	109.4
8	103.5	114.1	110.4	103.8	107.9	91.4	115.6	109.6	75.1	95.3	112.7	105.7	92.7	108.8	
9	103.6	114.6	110.4	103.1	107.7	91.9	113.5	110.6	75.2	96.7	112.7	106.2	81.5	109.3	
10	104.1	113.3	110.4	104.0	106.9	92.1	113.0	112.6	76.6	99.4	115.7	106.8	81.5	109.6	
11	104.4	113.1	110.6	103.8	106.4	92.8	111.3	112.3	79.7	101.5	116.1	106.6	81.4	110.3	
12	104.2	112.1	110.4	104.1	106.7	93.1	110.5	113.2	79.5	97.8	116.0	106.4	80.6	110.1	
30 人 以 上	平成 30 年	103.7	103.4	107.0	93.5	102.2	92.5	143.1	102.3	99.9	91.6	100.0	99.4	84.3	114.3
	令和 元 年	105.7	107.4	108.8	95.4	102.4	91.8	148.9	107.1	101.3	84.7	100.4	103.2	χ	116.5
	令和 2 年	105.5	105.7	111.1	97.7	104.6	89.7	149.4	109.3	90.1	89.9	104.5	103.9	χ	111.4
	令和 3 年	105.9	104.8	110.1	96.1	106.3	87.0	151.9	108.0	91.2	93.7	109.3	104.4	χ	116.3
	令和 2 年 12 月	106.1	106.3	109.5	98.0	109.0	90.2	152.1	108.3	92.9	94.3	108.7	104.5	χ	111.3
	令和 3 年 1 月	105.8	105.4	109.6	97.2	109.4	88.9	151.9	107.7	92.8	95.8	108.8	104.1	χ	113.5
	2	105.8	105.3	109.7	97.6	108.7	88.8	151.6	107.8	91.3	96.4	108.8	104.0	χ	114.1
	3	105.5	106.0	109.4	96.5	108.1	87.7	148.6	104.6	91.8	95.0	107.5	103.4	χ	115.3
	4	106.1	105.2	111.0	94.8	107.6	87.9	152.8	110.4	88.3	92.9	105.9	104.2	χ	116.6
	5	106.6	105.1	110.7	95.4	108.4	87.2	153.5	109.7	90.9	94.2	110.9	104.7	χ	116.8
	6	106.6	106.0	110.5	95.4	107.3	87.5	153.9	109.4	90.4	93.4	109.7	105.1	χ	116.9
	7	106.0	105.0	110.1	95.9	106.5	86.6	153.9	108.9	91.7	93.3	109.7	104.5	χ	117.1
8	105.7	104.7	110.0	96.0	104.3	86.2	154.2	108.1	91.6	92.7	108.1	104.0	χ	116.3	
9	105.4	104.5	110.0	96.1	104.3	85.9	150.7	107.1	89.6	91.9	107.4	104.8	χ	116.6	
10	105.8	104.3	110.0	96.2	103.5	85.8	χ	107.7	90.4	91.9	111.8	104.8	χ	117.2	
11	105.8	103.5	110.1	96.0	103.3	86.0	χ	107.1	92.3	93.2	111.9	104.8	χ	117.7	
12	105.6	102.5	109.9	96.5	104.4	85.6	χ	107.4	93.2	94.1	110.8	104.5	χ	117.6	

事業所規模	年 月	実 質 賃 金									
		現金給与総額					きまって支給する給与				
		TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	I 卸 売 業、 小 売 業	P 医 療、 福 祉	TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	I 卸 売 業、 小 売 業	P 医 療、 福 祉
5 人 以 上	平成 30 年	101.0	115.5	107.7	102.2	92.0	99.5	108.8	107.1	100.2	91.4
	令和 元 年	99.5	98.6	100.0	96.7	98.3	99.7	103.8	101.4	96.3	98.7
	令和 2 年	100.3	102.5	98.6	102.0	102.0	100.3	105.0	99.5	101.6	101.3
	令和 3 年	101.0	103.3	108.1	104.3	96.8	100.1	104.7	106.5	101.3	95.2
	令和 2 年 12 月	175.0	162.0	180.7	173.4	176.2	101.3	107.4	102.5	105.6	100.9
	令和 3 年 1 月	84.6	87.0	87.0	96.3	80.6	98.3	102.6	103.8	103.3	94.0
	2	83.9	89.4	87.5	88.8	78.9	98.9	105.7	105.7	101.3	93.6
	3	91.3	89.0	87.7	93.5	100.8	99.5	104.7	105.3	102.5	94.2
	4	87.3	92.7	90.8	93.6	80.7	101.5	106.9	108.2	106.1	96.6
	5	85.6	93.8	86.7	92.6	80.3	100.3	106.2	105.2	101.9	95.9
	6	140.3	113.1	161.0	108.6	141.7	100.3	106.4	106.1	101.1	95.9
	7	113.0	124.3	123.2	136.8	101.2	100.3	103.8	107.4	98.1	95.7
8	90.6	109.9	92.5	99.4	82.4	100.5	103.6	106.5	98.7	96.3	
9	85.0	87.8	87.6	85.7	79.9	100.2	103.8	105.8	98.0	94.9	
10	85.5	95.0	87.4	89.9	79.6	100.3	103.3	106.5	100.9	95.7	
11	88.1	96.0	94.6	99.1	78.9	100.6	105.5	109.2	102.4	94.5	
12	176.2	161.3	209.2	166.8	175.6	99.7	103.2	108.0	100.6	94.9	
30 人 以 上	平成 30 年	101.6	110.9	107.5	100.6	93.0	100.6	108.0	107.1	98.4	91.9
	令和 元 年	100.2	91.8	97.5	92.7	102.5	100.3	97.0	99.4	92.3	100.8
	令和 2 年	101.6	90.0	98.6	114.9	105.0	101.4	94.6	100.1	111.3	103.7
	令和 3 年	103.3	92.3	106.9	114.4	99.2	102.3	93.3	106.2	110.4	97.0
	令和 2 年 12 月	180.2	144.8	186.5	202.4	179.6	102.1	94.0	102.6	112.1	103.9
	令和 3 年 1 月	84.8	76.7	84.4	93.7	83.4	101.4	93.6	104.0	107.1	98.4
	2	84.3	77.8	84.7	95.2	81.7	101.3	95.6	105.4	108.4	96.8
	3	94.8	77.2	85.2	98.3	107.2	102.3	93.7	105.3	108.5	97.1
	4	87.7	80.7	87.0	102.0	82.1	104.0	95.0	108.4	116.5	99.0
	5	85.4	76.1	85.6	96.2	81.4	102.9	92.6	106.1	110.2	98.3
	6	153.6	105.5	170.6	97.4	150.8	102.8	93.6	106.2	110.9	97.5
	7	113.2	137.7	117.0	179.9	98.0	102.0	91.6	106.4	109.8	95.3
8	88.3	87.8	90.9	117.2	79.9	102.3	92.0	106.5	111.8	96.5	
9	84.9	74.1	85.2	95.8	80.1	102.1	91.1	105.2	109.7	96.0	
10	85.1	75.5	84.9	102.5	79.8	102.3	92.9	105.8	112.3	96.5	
11	86.8	85.0	92.7	95.8	79.0	102.2	93.5	107.6	109.8	95.4	
12	189.9	152.6	213.3	197.3	186.6	101.6	93.8	106.3	109.0	95.7	

Ⅶ 全国結果（令和3年12月分確報）

「毎月勤労統計調査 令和3年12月分結果確報」（令和4年2月24日 厚生労働省発表）より抜粋

毎月勤労統計調査の結果は、厚生労働省のWebページに掲載されています。（https://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/）

毎月勤労統計調査 令和3年12月分結果確報

（前年同月と比較して）

- 現金給与総額は545,609円（0.4%減）となった。うち一般労働者が748,421円（0.1%増）、パートタイム労働者が112,140円（0.8%増）となり、パートタイム労働者比率が31.94%（0.42ポイント上昇）となった。
なお、一般労働者の所定内給与は315,585円（0.3%増）、パートタイム労働者の時間当たり給与は1,219円（1.2%増）となった。
- 就業形態計の所定外労働時間は10.3時間（5.1%増）となった。

（事業所規模5人以上）

区 分	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年比(差)		前年比(差)		前年比(差)
月間現金給与額						
	円	%	円	%	円	%
現金給与総額	545,609	▲ 0.4	748,421	0.1	112,140	0.8
きまって支給する給与	264,739	0.4	342,277	0.7	99,017	1.5
所定内給与	245,647	0.1	315,585	0.3	96,168	1.5
(時間当たり給与)	—	—	—	—	1,219	1.2
所定外給与	19,092	5.2	26,692	6.0	2,849	1.7
特別に支払われた給与	280,870	▲ 1.1	406,144	▲ 0.5	13,123	▲ 3.9
実質賃金						
現金給与総額	—	▲ 2.3	—	▲ 1.9	—	▲ 1.2
きまって支給する給与	—	▲ 1.5	—	▲ 1.3	—	▲ 0.5
月間実労働時間数等						
	時間	%	時間	%	時間	%
総実労働時間	138.3	1.1	165.1	1.6	81.2	0.3
所定内労働時間	128.0	0.7	151.0	1.0	78.9	0.2
所定外労働時間	10.3	5.1	14.1	6.0	2.3	4.5
出勤日数	日	日	日	日	日	日
	18.0	0.1	19.8	0.2	14.2	0.0
常用労働						
	千人	%	千人	%	千人	%
本調査期間末	52,276	1.2	35,580	0.5	16,696	2.5
	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
パートタイム労働者比率	31.94	0.42	—	—	—	—
入職率	1.46	0.04	0.85	0.05	2.77	▲ 0.01
離職率	1.43	0.05	1.00	0.12	2.35	▲ 0.13

注1：前年比(差)は、単位が%のものは前年同月比、ポイント又は日のものは前年同月差である。

注2：調査結果に関する留意事項については、厚生労働省公表資料の「概況」最終頁の利用上の注意をご覧ください。

※ 毎月勤労統計調査に関する情報は、以下のURL（厚生労働省ホームページ）にも掲載しております。

（<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>）

また、毎月勤労統計調査に関する詳細な結果は、以下のURL（政府統計の総合窓口（e-Stat））に掲載しております。

（<https://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011791>）

Ⅷ 令和3年平均結果（島根県）

1. 事業所規模5人以上

（1）賃金の動き

- ・常用労働者1人平均月間現金給与総額の調査産業計は284,257円で、前年比1.1%増となった。
このうち、きまって支給する給与は236,625円で、前年比0.2%増となり、特別に支払われた給与は47,632円で、前年比6.7%増となった。
- ・きまって支給する給与のうち、所定内給与は218,926円で、前年比0.3%減となり、所定外給与は17,699円で、前年比6.9%増となった。
- ・物価変動の影響を差し引いた実質賃金指数（調査産業計、現金給与総額）は前年の100.3から101.0となり、前年比0.7%増となった。

表1 産業別常用労働者1人平均月間現金給与額
(事業所規模5人以上・令和3年平均)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	金 額	対前年増減率	金 額	対前年増減率	金 額	対前年増減率	金 額	対前年増減率	金 額	対前年増減率
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調 査 産 業 計	284,257	1.1	236,625	0.2	218,926	▲ 0.3	17,699	6.9	47,632	6.7
建 設 業	337,871	1.3	287,976	0.1	267,500	0.8	20,476	▲ 9.4	49,895	10.9
製 造 業	324,954	10.0	262,728	7.4	235,765	4.9	26,963	38.0	62,226	22.3
情 報 通 信 業	340,328	7.0	280,202	2.0	257,528	0.2	22,674	30.2	60,126	37.0
運 輸 業, 郵 便 業	280,226	▲ 5.9	245,400	▲ 5.6	208,609	▲ 3.9	36,791	▲ 13.8	34,826	▲ 7.8
卸 売 業, 小 売 業	235,735	2.7	199,375	0.1	190,615	▲ 0.3	8,760	11.1	36,360	22.5
金 融 業, 保 険 業	369,151	1.5	287,537	▲ 0.2	271,740	▲ 1.7	15,797	32.5	81,614	6.8
学 術 研 究, 専 門 技 術 サ ー ビ ス 業	332,441	▲ 8.2	271,563	▲ 7.5	258,037	▲ 7.3	13,526	▲ 11.1	60,878	▲ 11.1
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	113,543	5.4	107,955	6.6	104,694	7.6	3,261	▲ 20.1	5,588	▲ 12.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	161,353	8.6	147,072	6.7	143,070	9.2	4,002	▲ 41.7	14,281	37.7
教 育, 学 習 支 援 業	327,241	2.7	258,459	2.9	255,167	3.1	3,292	▲ 4.9	68,782	2.6
医 療, 福 祉	286,203	▲ 4.7	234,012	▲ 5.7	220,839	▲ 6.1	13,173	2.8	52,191	▲ 0.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	336,708	▲ 1.0	260,526	▲ 7.7	254,839	▲ 6.1	5,687	▲ 47.5	76,182	28.0
サ ー ビ ス 業	250,755	▲ 3.0	228,261	0.2	193,136	▲ 0.3	35,125	2.8	22,494	▲ 26.2
(参考)										
調 査 産 業 計 (全 国)	319,461	0.3	263,739	0.5	245,709	0.3	18,030	3.9	55,722	▲ 0.8

図1 給与支給額の対前年比及びきまって支給する給与指数の推移（調査産業計）
(事業所規模5人以上) 平成27年=100

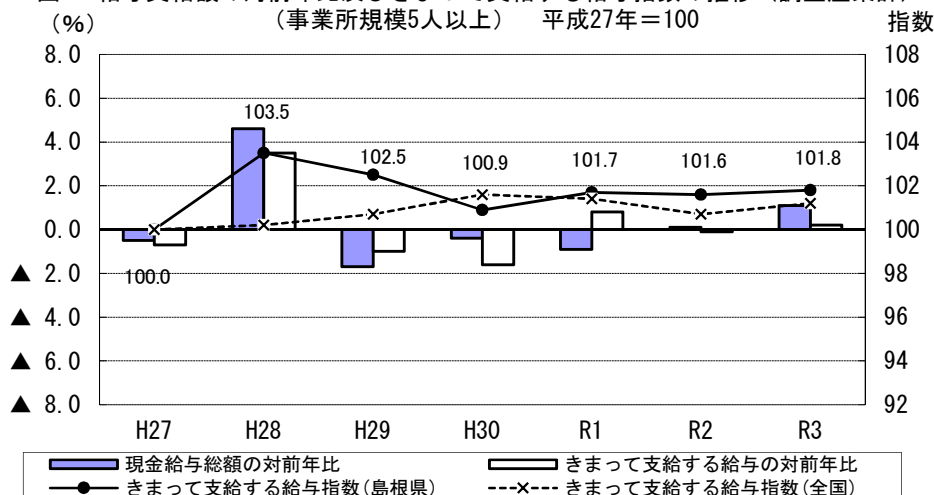


表1-2 実質賃金指数の推移
(事業所規模5人以上・調査産業計)

	実質賃金指数 (現金給与総額)	対前年 増減率(%)
H27	100.0	▲ 1.6
H28	104.9	5.0
H29	102.7	▲ 2.1
H30	101.0	▲ 1.7
R1	99.5	▲ 1.5
R2	100.3	0.8
R3	101.0	0.7

注) 「全国」の数値は平成30年10月以前の公表値とは接続しない(2ページの7を参照)

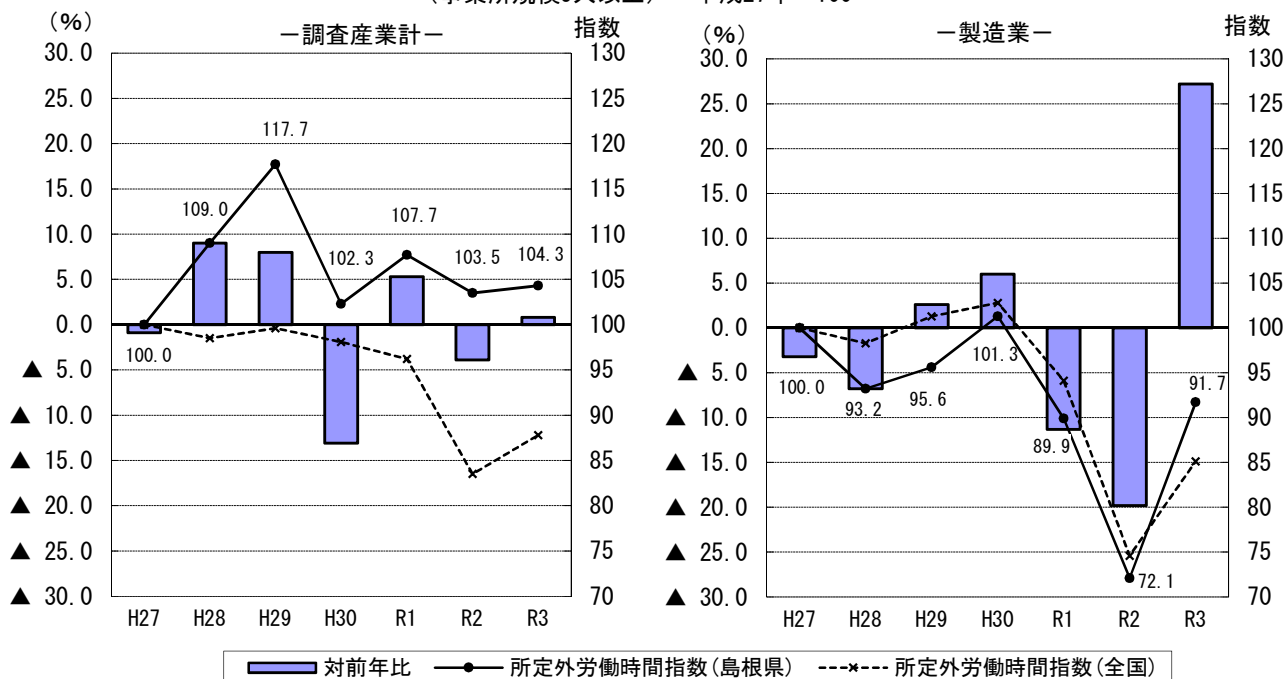
(2) 労働時間の動き

- ・常用労働者1人平均月間総実労働時間の調査産業計は144.2時間で、前年比0.5%減となった。
このうち、所定内労働時間は133.9時間で、前年比0.6%減となり、所定外労働時間は10.3時間で、前年比0.8%増となった。
- ・出勤日数の調査産業計は、18.8日で、前年と比べて0.2日の増加であった。

表2 産業別常用労働者1人平均労働時間及び出勤日数
(事業所規模5人以上・令和3年平均)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
	時 間	対前年 増減率	時 間	対前年 増減率	時 間	対前年 増減率	日 数	対前年差
調 査 産 業 計	144.2	▲ 0.5	133.9	▲ 0.6	10.3	0.8	18.8	0.2
建 設 業	171.4	0.8	159.9	1.3	11.5	▲ 4.9	21.4	0.5
製 造 業	157.9	3.7	143.5	1.7	14.4	27.2	19.1	0.4
情 報 通 信 業	161.5	6.0	147.9	2.1	13.6	76.6	19.4	0.3
運 輸 業 , 郵 便 業	168.7	▲ 1.9	144.0	0.9	24.7	▲ 16.7	19.8	0.7
卸 売 業 , 小 売 業	139.0	▲ 1.8	130.6	▲ 2.7	8.4	14.8	19.6	▲ 0.1
金 融 業 , 保 険 業	154.8	1.7	148.3	1.3	6.5	13.3	19.6	0.3
学 術 研 究 , 専 門 技 術 サ ー ビ ス 業	148.9	▲ 3.3	141.8	▲ 2.6	7.1	▲ 15.5	19.4	0.4
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	90.8	7.1	87.9	8.0	2.9	▲ 11.8	15.1	1.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	114.8	15.3	113.3	18.4	1.5	▲ 61.5	17.6	1.9
教 育 , 学 習 支 援 業	133.8	▲ 2.9	122.0	▲ 3.7	11.8	6.7	17.0	▲ 0.3
医 療 , 福 祉	135.1	▲ 6.3	130.3	▲ 5.4	4.8	▲ 23.6	18.4	▲ 0.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	149.1	▲ 0.1	145.8	1.7	3.3	▲ 44.8	19.2	▲ 0.4
サ ー ビ ス 業	153.8	0.9	134.7	0.7	19.1	2.4	18.4	0.2
(参考)								
調 査 産 業 計 (全 国)	136.1	0.6	126.4	0.4	9.7	5.1	17.7	0.0

図2 所定外労働時間の対前年比及び所定外労働時間指数の推移
(事業所規模5人以上) 平成27年=100



注) 「全国」の数値は平成30年10月以前の公表値とは接続しない(2ページの7を参照)

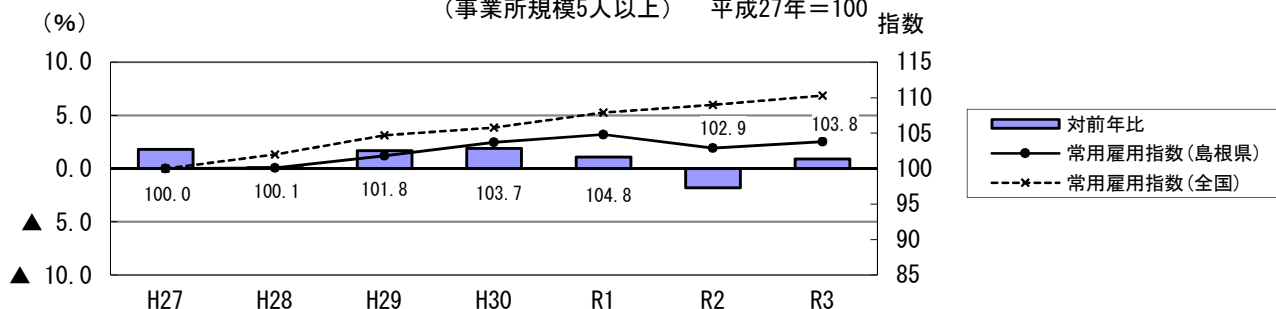
(3) 雇用の動き

- ・平均月末常用労働者数の調査産業計は234,918人で、前年比0.9%増となった。このうち、パートタイム労働者数は62,152人で、パートタイム労働者比率は26.5%となり、前年差1.3ポイント増となった。
- ・常用労働者数の多い産業についてみると、医療、福祉は51,634人で、前年比0.5%増となり、製造業は38,717人で、前年比0.5%増、卸売業、小売業は34,100人で、前年比1.2%増となった。
- ・平均月間労働異動率の調査産業計は入職率1.62%、離職率1.48%で、入職率が離職率を0.14ポイント上回った。

表3 産業別平均月末常用労働者及び平均月間労働異動率
(事業所規模5人以上・令和3年平均)

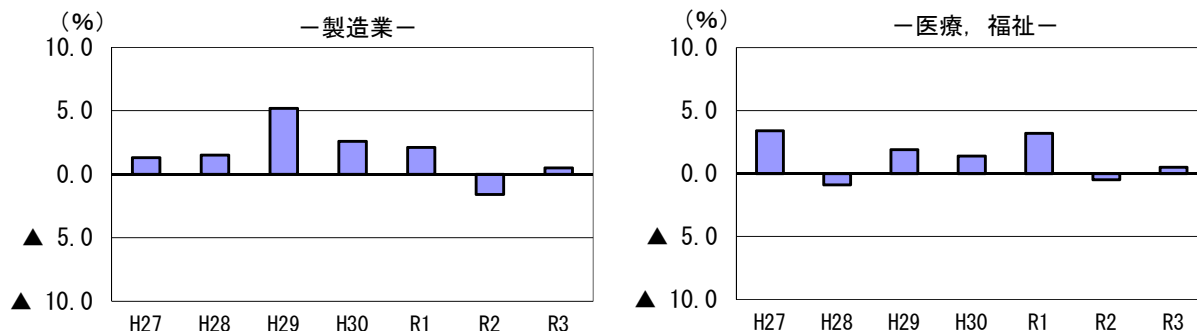
	常用労働者数 人	対前年 増減率 %	うちパートタイム		対前年差 ポイント	入職率 %	離職率 %	入職率 - 離職率 ポイント
			労働者数 人	労働者比率 %				
調査産業計	234,918	0.9	62,152	26.5	1.3	1.62	1.48	0.14
建設業	20,403	6.8	711	3.5	0.9	1.49	0.88	0.61
製造業	38,717	0.5	3,580	9.2	▲ 1.6	0.81	0.83	▲ 0.02
情報通信業	2,672	2.3	232	8.6	3.1	1.40	1.28	0.12
運輸業、郵便業	12,206	▲ 1.8	2,466	20.2	1.9	0.78	1.02	▲ 0.24
卸売業、小売業	34,100	1.2	13,231	38.8	0.1	1.93	1.66	0.27
金融業、保険業	7,470	▲ 1.5	473	6.3	▲ 2.8	2.07	2.71	▲ 0.64
学術研究、専門技術 サービス業	6,532	▲ 2.7	1,408	21.6	6.9	1.87	1.79	0.08
宿泊業、飲食サービス業	13,690	▲ 6.5	10,548	77.1	4.0	3.63	3.26	0.37
生活関連サービス業、 娯楽業	5,712	4.6	3,351	58.6	2.9	2.74	1.89	0.85
教育、学習支援業	16,624	3.7	4,891	29.4	4.8	2.92	2.49	0.43
医療、福祉	51,634	0.5	16,666	32.3	3.6	1.14	1.12	0.02
複合サービス事業	2,104	▲ 9.5	190	9.0	0.5	1.60	1.98	▲ 0.38
サービス業	18,952	3.5	3,882	20.5	▲ 0.7	1.93	1.58	0.35
(参考) 調査産業計(全国)	(千人) 51,893	1.2	(千人) 16,231	31.28	0.15	1.96	1.93	0.03

図3 常用労働者数の対前年比及び常用雇用指数の推移 (調査産業計)
(事業所規模5人以上) 平成27年=100



注) 「全国」の数値は平成30年10月以前の公表値とは接続しない(2ページの7を参照)

図4 主な産業別常用労働者数の対前年比の推移 (事業所規模5人以上)



2. 事業所規模30人以上

(1) 賃金の動き

- ・常用労働者1人平均月間現金給与総額の調査産業計は323,818円で、前年比2.1%増となった。
このうち、きまって支給する給与は265,129円で、前年比1.3%増となり、特別に支払われた給与は58,689円で、前年比6.0%増となった。
- ・きまって支給する給与のうち、所定内給与は239,991円で、前年比0.1%減となり、所定外給与は25,138円で、前年比17.2%増となった。
- ・物価変動の影響を差し引いた実質賃金指数（調査産業計、現金給与総額）は前年の101.6から103.3となり、前年比1.7%増となった。

表4 産業別常用労働者1人平均月間現金給与額
(事業所規模30人以上・令和3年平均)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	金 額	対前年増減率	金 額	対前年増減率	金 額	対前年増減率	金 額	対前年増減率	金 額	対前年増減率
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調 査 産 業 計	323,818	2.1	265,129	1.3	239,991	▲ 0.1	25,138	17.2	58,689	6.0
建 設 業	363,082	3.0	298,020	▲ 0.9	276,335	▲ 1.7	21,685	10.1	65,062	24.1
製 造 業	358,661	8.8	285,556	6.5	252,587	3.1	32,969	40.6	73,105	19.5
情 報 通 信 業	362,502	13.6	282,682	3.4	260,981	▲ 0.3	21,701	87.3	79,820	73.9
運 輸 業, 郵 便 業	307,822	5.0	268,348	7.0	217,923	7.1	50,425	5.9	39,474	▲ 8.8
卸 売 業, 小 売 業	227,436	▲ 0.1	191,834	▲ 0.4	185,373	0.3	6,461	▲ 17.3	35,602	1.0
金 融 業, 保 険 業	400,837	5.4	311,500	4.1	292,314	3.3	19,186	17.9	89,337	9.3
学 術 研 究, 専 門 技 術 サ ー ビ ス 業	406,558	5.9	312,808	5.3	293,152	3.4	19,656	44.1	93,750	8.1
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	133,487	▲ 8.3	125,856	▲ 5.2	123,732	▲ 4.4	2,124	▲ 37.6	7,631	▲ 38.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	189,905	89.9	171,820	83.5	168,112	83.3	3,708	95.0	18,085	179.7
教 育, 学 習 支 援 業	355,922	▲ 1.8	281,145	▲ 0.5	277,855	▲ 0.2	3,290	▲ 20.3	74,777	▲ 7.3
医 療, 福 祉	332,377	▲ 5.2	268,587	▲ 6.1	250,626	▲ 6.8	17,961	6.9	63,790	▲ 0.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サ ー ビ ス 業	250,277	0.2	230,463	2.2	184,321	1.1	46,142	6.9	19,814	▲ 16.9

図5 給与支給額の対前年比及びきまって支給する給与指数の推移（調査産業計）
(事業所規模30人以上) 平成27年=100

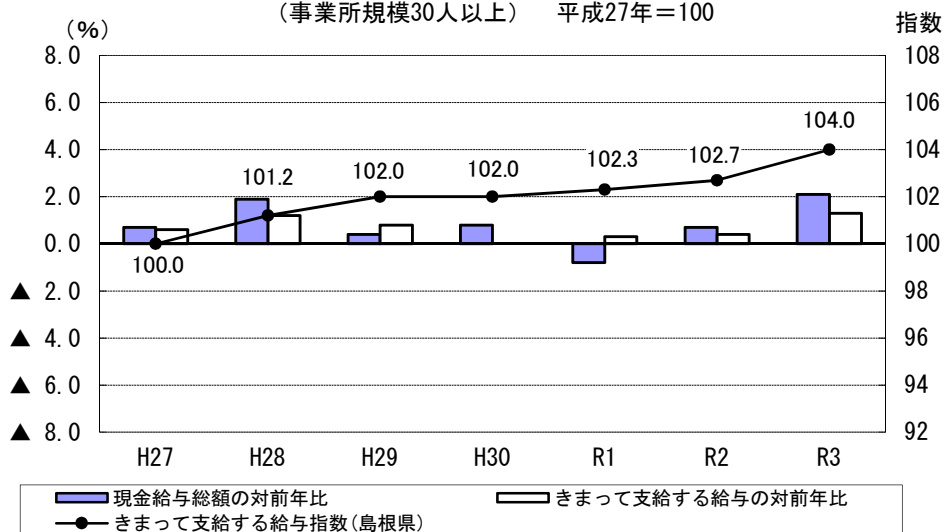


表4-2 実質賃金指数の推移
(事業所規模30人以上・調査産業計)

	実質賃金指数 (現金給与総額)	対前年 増減率(%)
H27	100.0	▲ 0.4
H28	102.1	2.3
H29	102.1	0.0
H30	101.6	▲ 0.5
R1	100.2	▲ 1.4
R2	101.6	1.4
R3	103.3	1.7

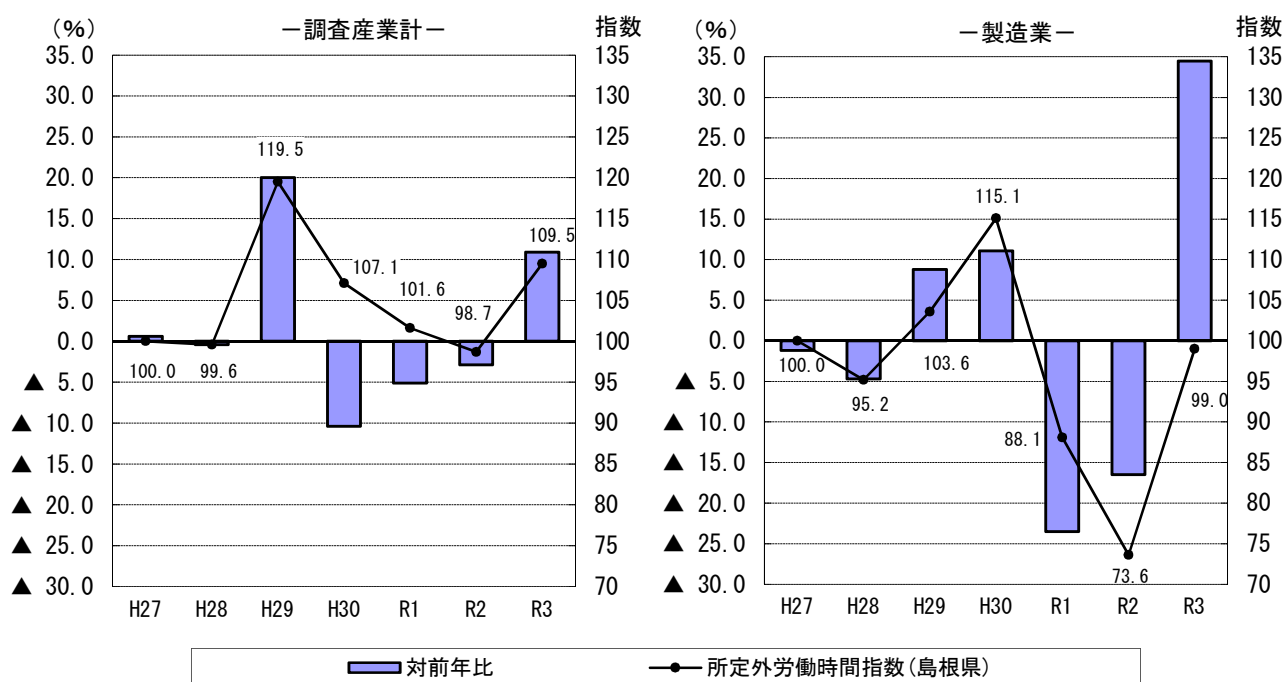
(2) 労働時間の動き

- ・ 常用労働者1人平均月間総実労働時間の調査産業計は150.2時間で、前年比0.2%増となった。このうち、所定内労働時間は136.7時間で、前年比0.8%減となり、所定外労働時間は13.5時間で、前年比10.9%増となった。
- ・ 出勤日数の調査産業計は、18.6日で、前年と同水準であった。

表5 産業別常用労働者1人平均労働時間及び出勤日数
(事業所規模30人以上・令和3年平均)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
	時 間	対前年 増減率	時 間	対前年 増減率	時 間	対前年 増減率	日 数	対前年差
調 査 産 業 計	150.2	0.2	136.7	▲ 0.8	13.5	10.9	18.6	0.0
建 設 業	169.2	▲ 1.0	158.2	▲ 0.7	11.0	▲ 3.8	20.6	0.2
製 造 業	161.4	3.3	144.4	0.5	17.0	34.5	19.0	0.4
情 報 通 信 業	159.3	5.0	144.7	▲ 0.7	14.6	143.8	19.2	▲ 0.1
運 輸 業 , 郵 便 業	175.8	1.4	143.8	1.1	32.0	2.4	19.6	0.4
卸 売 業 , 小 売 業	129.5	▲ 4.9	124.4	▲ 4.0	5.1	▲ 23.2	19.2	▲ 0.2
金 融 業 , 保 険 業	154.8	0.4	147.5	0.2	7.3	5.1	19.4	▲ 0.1
学 術 研 究 , 専 門 技 術 サ ー ビ ス 業	159.9	1.0	149.9	0.2	10.0	14.6	19.2	0.0
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	90.6	▲ 7.7	89.1	▲ 6.3	1.5	▲ 52.9	15.1	0.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	134.0	84.4	132.1	82.9	1.9	247.8	18.9	5.9
教 育 , 学 習 支 援 業	147.9	▲ 0.5	129.2	▲ 1.6	18.7	8.2	17.4	▲ 0.1
医 療 , 福 祉	142.2	▲ 3.2	136.4	▲ 3.3	5.8	▲ 3.9	18.6	▲ 0.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	X	X	X	X	X	X	X	X
サ ー ビ ス 業	153.3	0.5	128.8	▲ 0.4	24.5	4.9	17.6	▲ 0.1

図6 所定外労働時間の対前年比及び所定外労働時間指数の推移
(事業所規模30人以上) 平成27年=100



(3) 雇用の動き

- 平均月末常用労働者数の調査産業計は122,276人で、前年比0.4%増となった。このうち、パートタイム労働者数は26,018人で、パートタイム労働者比率は21.3%となり、前年差0.7ポイント増となった。
- 常用労働者数の多い産業についてみると、医療、福祉は31,134人で、前年比0.5%増となり、製造業は28,162人で、前年比0.9%減、サービス業は14,015人で、前年比4.4%増となった。
- 平均月間労働異動率の調査産業計は入職率1.29%、離職率1.31%で、入職率が離職率を0.02ポイント下回った。

表6 産業別平均月末常用労働者及び平均月間労働異動率
(事業所規模30人以上・令和3年平均)

調査産業計	常用労働者数 人	対前年 増減率 %	労働者数			入職率 %	離職率 %	入職率 - 離職率 ポイント
			うちパートタイム 労働者数 人	パートタイム 労働者比率 %	対前年差 ポイント			
調査産業計	122,276	0.4	26,018	21.3	0.7	1.29	1.31	▲ 0.02
建設業	6,136	▲ 0.9	119	1.9	▲ 0.1	0.89	1.19	▲ 0.30
製造業	28,162	▲ 0.9	1,513	5.4	0.1	0.77	0.74	0.03
情報通信業	1,663	▲ 1.6	161	9.7	5.1	1.46	1.59	▲ 0.13
運輸業、郵便業	6,750	1.6	1,432	21.2	▲ 1.4	0.90	1.25	▲ 0.35
卸売業、小売業	10,014	▲ 3.0	5,867	58.6	0.6	1.05	1.48	▲ 0.43
金融業、保険業	4,482	1.7	227	5.1	▲ 7.4	2.06	2.22	▲ 0.16
学術研究、専門技術 サービス業	3,076	▲ 1.2	288	9.4	▲ 0.7	1.61	1.66	▲ 0.05
宿泊業、飲食サービス業	3,786	1.2	2,754	72.7	9.2	2.56	2.52	0.04
生活関連サービス業、 娯楽業	1,578	4.2	442	28.0	▲ 46.6	0.77	0.98	▲ 0.21
教育、学習支援業	9,085	4.6	1,951	21.5	0.7	2.72	2.55	0.17
医療、福祉	31,134	0.5	7,846	25.2	3.8	0.98	0.97	0.01
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業	14,015	4.4	3,349	23.9	1.8	2.18	1.71	0.47

図7 常用労働者数の対前年比及び常用雇用指数の推移 (調査産業計)
(事業所規模30人以上) 平成27年=100

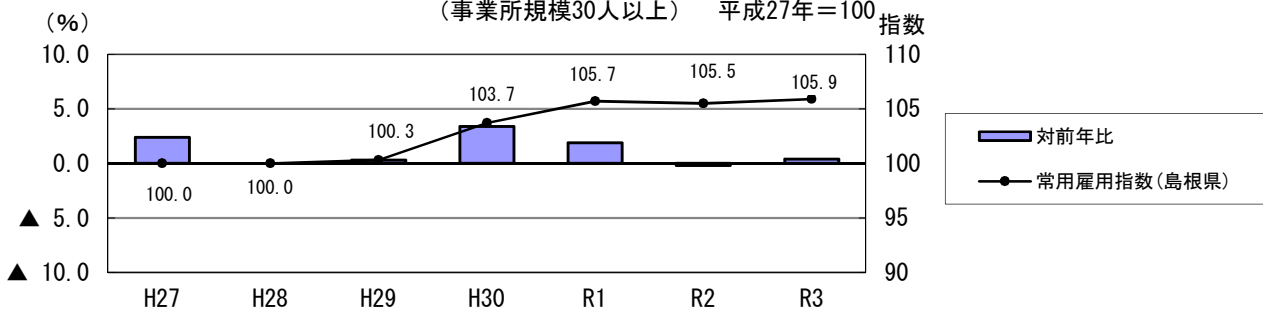
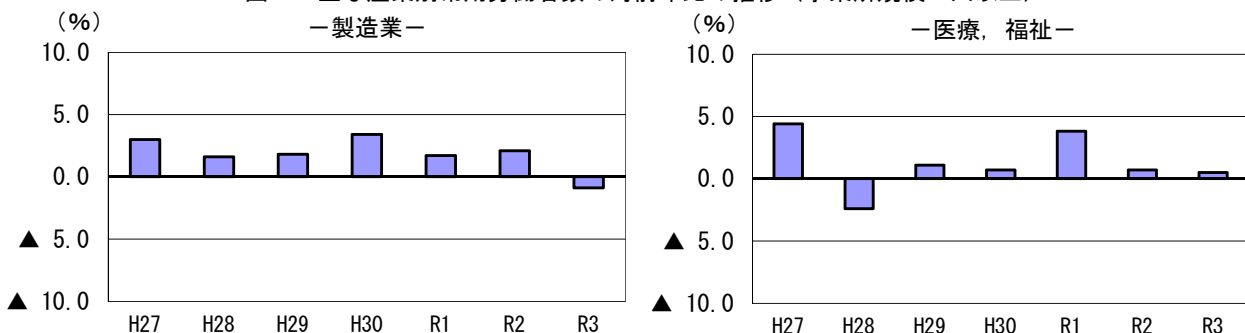


図8 主な産業別常用労働者数の対前年比の推移 (事業所規模30人以上)



Ⅹ（別表）毎月勤労統計調査地方調査 産業接続表

新産業分類（H22.1～）		旧産業との接続 ^{*1}	旧産業分類（H21年以前）	
大 分 類			大 分 類	
TL	調 査 産 業 計	○	TL	調 査 産 業 計
C	鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	◎	D	鉱 業
D	建 設 業	◎	E	建 設 業
E	製 造 業	◎	F	製 造 業
中 分 類 * 3	09・10 食 料 品 製 造 業 ， 飲 食 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	◎	中 分 類	09・10 食 料 品 ・ 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業
	11 織 維 工 業	×		12 衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業
	12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 （ 家 具 を 除 く ）	△		13 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 （ 家 具 を 除 く ）
	21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	○		22 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業
	22 鉄 鋼 業	◎		23 鉄 鋼 業
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	×		26 一 般 機 械 器 具 製 造 業
	28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	▲		29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 製 造 業
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	◎		30 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業
	そ の 他 ^{*2}	×		そ の 他
F	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	◎	G	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
G	情 報 通 信 業	▲	H	情 報 通 信 業
H	運 輸 業 ， 郵 便 業	▲	I	運 輸 業
I	卸 売 業 ， 小 売 業	▲	J	卸 売 ・ 小 売 業
J	金 融 業 ， 保 険 業	◎	K	金 融 ・ 保 険 業
K	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	×	L	不 動 産 業
L	学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	×	Q	サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）
M	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	×	M	飲 食 店 ， 宿 泊 業
N	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	×	Q	サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）
O	教 育 ， 学 習 支 援 業	▲	O	教 育 ， 学 習 支 援 業
P	医 療 ， 福 祉	○	N	医 療 ， 福 祉
Q	複 合 サ ー ビ ス 事 業	▲	P	複 合 サ ー ビ ス 事 業
R	サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	×	Q	サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）

(注) *1 「旧産業との接続」欄の符号は、以下のとおりです。

「◎」… 旧産業と完全に接続する産業

「○」… 常用労働者数の変動が0.1%以内

「△」… 常用労働者数の変動が1.0%以内

「▲」… 常用労働者数の変動が3.0%以内

旧産業と完全には接続しないが、長期時系列比較を可能にするため接続させる産業



「×」… 常用労働者数の変動が大きく接続しない産業

*2 製造業の中分類「その他」は、単独で表章しないものを一括したものです。

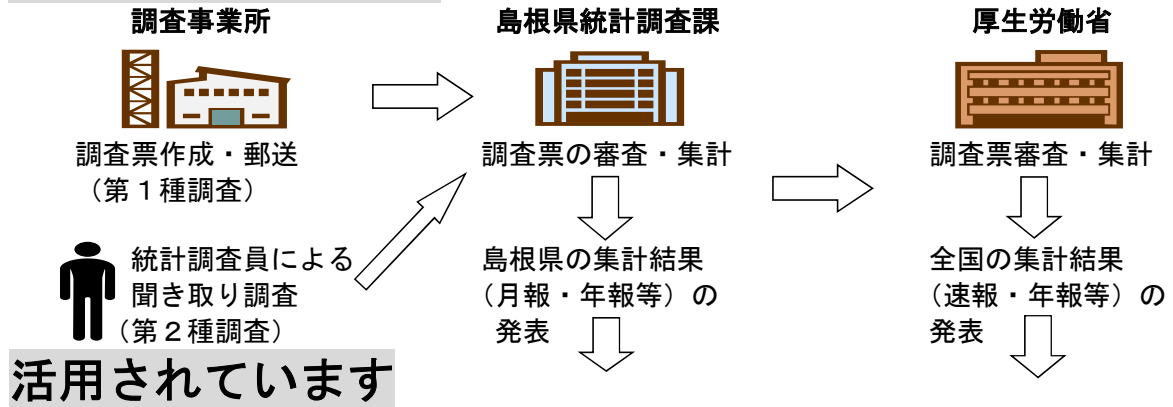
*3 製造業、卸売業、小売業等の中分類別の実数は、当月報に掲載していませんが、表章（公表）


はしていますので、統計調査課までお問い合わせください。指数については作成していません。

毎月勤労統計調査(通称「毎勤」)とは

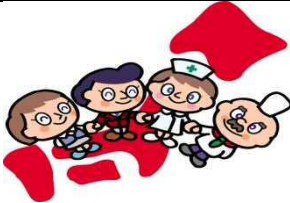
-  大正時代に始まり、戦後統計法ができるとすぐに、国が行う重要な統計調査として「指定統計」に指定され、現在では「基幹統計」となっています。
-  勤労者の賃金、労働時間、人数を事業所ごとに調べて、我が国全体、あるいは都道府県ごとの平均賃金、平均労働時間、労働者数の統計資料を作成する調査です。

このように行われ、







労働時間短縮等国や都道府県の
各種政策決定に際しての指針



内閣府の「月例経済報告」や「景気動向
指数」に使われるなど景気判断資料



雇用保険や労災保険の保険給付額の改定



海外への紹介 (賃金水準・労働時間)



まいちゃん

きんちゃん

毎(まい)と勤(きん)の約束

- 調査で知り得た情報についての秘密は必ず守ります。
- 調査によって集められた情報は、統計を作成する以外に使用されません。

事業所の皆様、調査へのご回答お願いします。

実際の調査名をかたって不正に情報を収集する「かたり調査」には十分ご注意ください。

厚生労働省 <https://www.mhlw.go.jp/>

しまね統計情報データベース

<http://pref.shimane-toukei.jp/>